

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

次世代火山研究推進事業

課題B2-2：火山観測に必要な新たな観測技術の開発

位相シフト光干渉法による
多チャンネル火山観測方式の
検討と開発

平成 30 年度

成果報告書

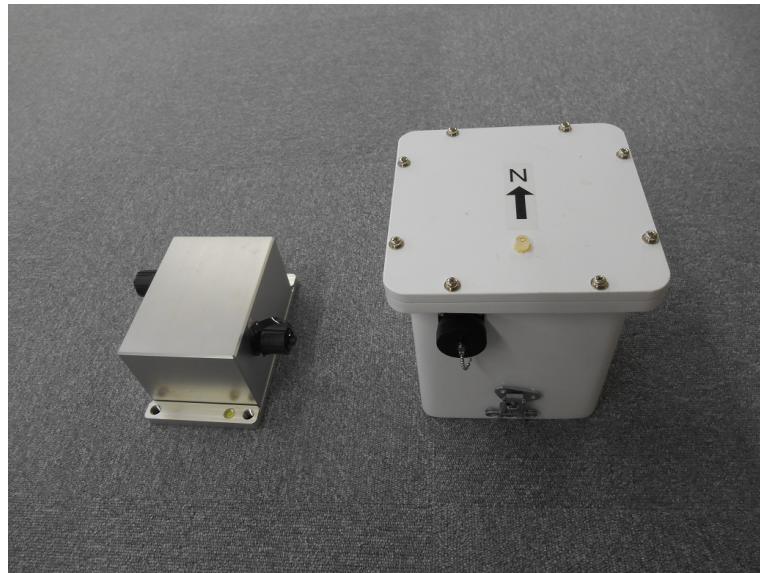
令和元年 5 月

文部科学省研究開発局

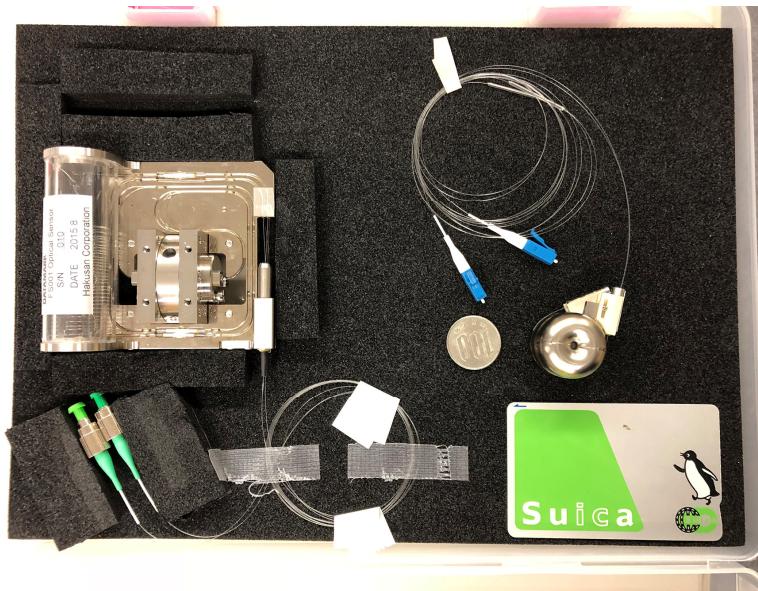
国立大学法人秋田大学

本報告書は、文部科学省の科学技術試験研究委託事業による委託業務として、国立大学法人秋田大学が実施した平成30年度「火山観測に必要な新たな観測技術の開発（位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発）」の成果を取りまとめたものです。

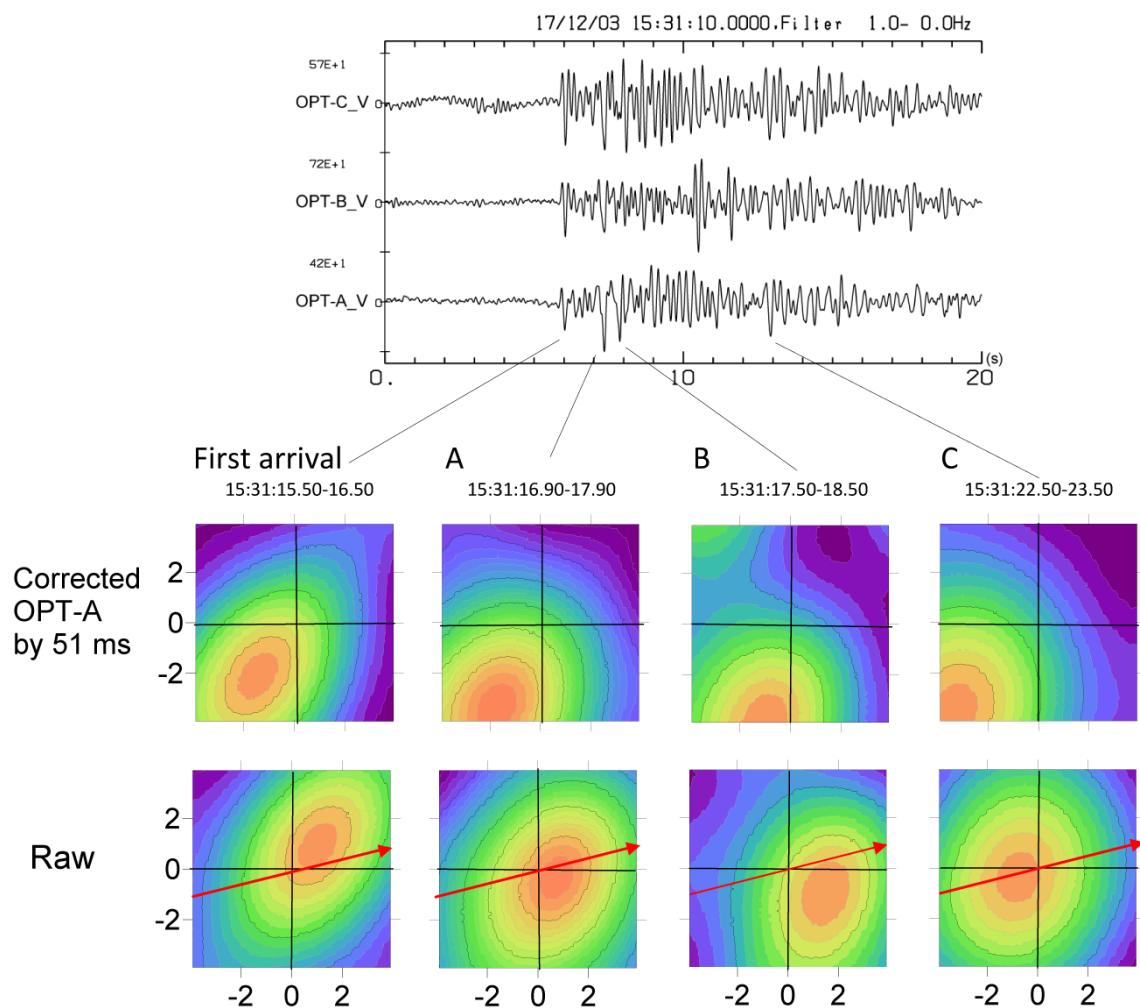
グラビア



左が新しい3成分センサユニット筐体（12cm×15cm×9cm），右が昨年度まで使用していた3成分センサユニット筐体（20cm×20cm×20cm）である。新センサユニット筐体は調整脚により3点支持となっており、水準器で水平を調整することが可能となっている。新しいセンサユニット筐体は前回よりかなりの小型化が達成されている。



新しい光センサ素子（右上）と従来の光センサ素子（左中）。両方とも1成分用である。比較のために新しいセンサ素子の隣に100円硬貨とICカードを配置した。従来のセンサ素子はJOGMEC PHASE1 試作品で使用したものと同型である。新しいセンサ素子は大幅に小型化されている。



浅部構造にもとづく走時補正による火山性地震の地震波到来方向の補正. 最下段 RAW は走時補正を施さない場合の結果, その上は走時補正を施した結果を示す.

はじめに

位相シフト光干渉法振動観測システム試作機（以下、光センサシステム）を火山観測に実際に投入して運用し実用化に向けての改良点を洗い出すことを目的として本課題を平成29年度にひきつづき実施し、一定の成果を得たことを報告する。

火山研究も火山防災も基本は現地における観測である。火山観測システムのセンサは火山の内部で今起きていることをとらえるための「耳」である。火山性地震や火山性微動として火山の地下から発せられる地震波や火山の地下を通ってくる地震波は、火山の地下で今起きていることを知らせてくれる貴重な情報である。直接目に見えない火山活動をとらえるためには、なにか変わったことが起きていないかどうか、この「耳」を常に働かせていち早く情報を検知する必要がある。

火山地帯で「耳」を常に働かせいち早く情報を検知するために、火山観測システムのセンサは一番厳しい環境に置かれる。腐食性の火山ガスが充満する場所、高温にさらされる場所、雷常襲地の火山の山腹などにこそセンサが必要である。より早く異常を検知しようとすればするほどセンサを取り巻く環境条件は厳しい。腐食性の火山ガスが充満する場所、高温にさらされる場所、雷常襲地の火山の山腹などにこそセンサが必要である。このような場所では従来のセンサでは腐食による急速な劣化による維持労力の増大や、あるいは落雷による焼損が頻繁に発生する。

本事業で取り扱う光センサシステムはこのような場所でこそ大きなアドバンテージを持つ。光センサシステムはセンサ部に電気回路を持たない。光センサシステムでは地震波による地面の動きをレーザー光の位相差として検出する。光センサシステムではセンサで検出された位相差を光信号として光ファイバで直接送ることができる。光センサは従来システムにつきまとう接触不良、絶縁破壊などの電気的トラブルとは無縁である。したがって光センサは高温と腐食性ガスにも耐え、さらには雷サージのような電気ショックにも耐えることができる。

平成30年度の本事業では前年度得られたデータの精密解析、新しい光システムの構築、新しい光システムの観測準備を行った。前年度得られたデータの精密解析では表層地震波速度構造の調査結果をもとに光センサアレイ各点の走時補正值を推定し、走時補正を行った上で解析を進めた。また、新しい光システムの構築では、前年度までの試験観測で用いた試作機の経験を踏まえて、小型軽量化、長周期化、汎用光ファイバ対応化を施した新しい光センサを開発。製作した。さらに新しい光システムの観測準備では平成31年度以降実施予定の観測の候補地を検討し、選定された候補地の下見と光回線の通信テストまでを実施した。これらの取り組みによって、今後の課題遂行の基礎が形成された。

目 次

| | |
|---|----|
| 1. 課題の概要 | 1 |
| 2. 研究機関および研究者リスト | 2 |
| 3. 研究報告 | 3 |
| 3. 1 位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発（秋田大学） | 3 |
| (1) 業務の内容 | 3 |
| (a) 業務題目 | 3 |
| (b) 担当者 | 3 |
| (c) 業務の目的 | 3 |
| (d) 10ヶ年の年度実施計画 | 4 |
| (e) 平成30年度業務目的 | 7 |
| (2) 平成30年度の成果 | 9 |
| (a) 業務の要約 | 9 |
| (b) 業務の実施方法 | 10 |
| 1) 実施機関と業務分担 | 10 |
| (c) 業務の成果 | 11 |
| 1) 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析 | 11 |
| 2) 光センサシステム観測の総合評価および総括 | 34 |
| 3) プロジェクト運営 | 36 |
| (d) 結論ならびに今後の課題 | 36 |
| 1) 結論 | 36 |
| 2) 問題点と今後の課題 | 36 |
| (e) 謝辞 | 37 |
| (f) 引用文献 | 38 |
| (g) 成果の論文発表・口頭発表等 | 39 |
| (h) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定 | 39 |
| (3) 平成31年度の業務計画案 | 40 |
| 3. 2 位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発（白山工業） | 42 |
| (1) 業務の内容 | 42 |
| (a) 業務題目 | 42 |
| (b) 担当者 | 42 |
| (c) 業務の目的 | 42 |
| (d) 10ヶ年の年度実施計画 | 43 |
| (e) 平成30年度業務目的 | 46 |

| | |
|------------------------------------|----|
| (2) 平成30年度の成果..... | 47 |
| (a) 業務の要約..... | 47 |
| (b) 業務の実施方法..... | 48 |
| (c) 業務の成果..... | 49 |
| 1) 浅間火山観測所予備調査..... | 49 |
| 2) 3成分光センサの開発..... | 53 |
| (d) 結論ならびに今後の課題..... | 59 |
| 1) 結論..... | 59 |
| 2) 問題点と今後の課題..... | 60 |
| (e) 謝辞..... | 60 |
| (f) 引用文献..... | 60 |
| (g) 成果の論文発表・口頭発表等..... | 60 |
| (h) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定..... | 61 |
| (3) 平成31年度の業務計画案..... | 61 |
| 4. 活動報告 | 62 |
| 4. 1 会議録 | 62 |
| 4. 2 対外的発表 | 62 |
| 5. むすび | 62 |

1. 課題の概要

本委託業務では、位相シフト光干渉法によるセンサを用いた振動観測システム（以下、「光センサシステム」という。）を、火山地帯における多点（多成分）アレイ観測用システムに拡張し、次世代の火山観測に適した観測システムの諸元と仕様を確立することを目的とする。

平成 28 年度に実施したフィージビリティスタディの成果を踏まえて、JOGMEC-Phase1 光センサ試作機を用いた各種検証業務を行う。【①火山での実際の観測環境による検証、②光センサシステムの原理的な特徴である耐雷等の検証】また、これら検証結果等を踏まえ、光センサシステムを用いた多チャンネル観測システムの実用化に向けた要素技術の開発・組み込みと検証を行うことにより、観測システムの諸元と仕様を確立する。この光センサシステム開発については、東京工業大学と協力して有限要素法解析等における設計検証を行い、このシステムに適した振動子の設計等を行う。なお、光センサシステムを配置する火山は、関東で活動的な火山である浅間山を想定している。そのため、平成 29 年度から東京工業大学のほか東京大学地震研究所を協力機関に加え、東京大学地震研究所浅間火山観測所において観測を実施する。

本委託業務は、火山研究人材育成コンソーシアムに対して、新しい観測方法の創出に向けたインスピレーションをもたらすことで火山防災の充実に寄与できる可能性がある。すなわち、火山研究人材育成コンソーシアムの参加者に本委託業務で行う観測を見学してもらうことにより、本委託業務の担当者が思いつかなかったような新しい火山の観測法に気がついてもらうチャンスを提供できる。さらに、発見的学習の機会を提供することによって、火山に強い关心と深い理解をもつ人材の育成に貢献することが期待される。

本委託業務で得られた成果は、光センサシステムを火山のモニタリングシステムとして実用的に使用できることになる。この光センサシステムの利点を考えれば、海底火山のモニタリングへの展開が一番に考えられ、また 200 °C 程度であれば、地中深部観測にも有効な展開ができると考えられる。なお、このシステムは性質上、例えば、海底での観測網の展開に威力を発揮すると考えられるので、将来は海底火山の観測、海底でのカルデラ火山のモニタリングにも展開することを考えている。このシステムの開発検討にあたっては、気象庁や火山研究機関などのユーザーに広く利用されるよう、ニーズの調査を行い、要素技術の改良点の抽出・把握や必要に応じた改良及び転用技術の開発に向けた情報収集を行うとともに、これらの機関の火山観測システムの次回更新時に導入に向けて、機関向けの開発研究の方向性について、関係者と検討を行う。

2. 研究機関および研究者リスト

| 所属機関 | 役職 | 氏名 | 担当課題 |
|------------------------|--------------|-------|----------|
| 秋田大学国際資源学研究科 | 准教授 | 筒井 智樹 | 3.1 |
| 白山工業株式会社 基盤開発部 | 部長 | 平山 義治 | 3.2 |
| 白山工業株式会社 基盤開発部 | 副部長 | 池田 敏晴 | 3.2 |
| 白山工業株式会社 基盤開発部 | | 竹内 敬二 | 3.2 |
| 白山工業株式会社 防災研究システムユニット | | 安藤 浩 | 3.2 |
| 東京大学地震研究所 火山噴火予知研究センター | 教授 | 武尾 実 | 3.1, 3.2 |
| 東京大学地震研究所 火山噴火予知研究センター | センター長 准教授 | 大湊 隆雄 | 3.1, 3.2 |
| 東京大学地震研究所 技術部総合観測室 | 技術専門員 | 辻 浩 | 3.1, 3.2 |
| 東京工業大学大学院理工学研究科 | 准教授 | 水谷 義弘 | 3.2 |

3. 研究報告

3. 1 位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発（秋田大学）

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

課題 B2-2 : 火山観測に必要な新たな観測技術の開発

「位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発」

(b) 担当者

| 所属機関 | 役職 | 氏名 | メールアドレス |
|------------------------|-----------|--------------|---------------------------|
| 秋田大学大学院国際資源学研究科 | 准教授 | 筒井智樹 | tomoki@gipc.akita-u.ac.jp |
| 白山工業株式会社 基盤開発部 | 部長 | 平山義治 | hirayama@hakusan.co.jp |
| 白山工業株式会社 防災研究システムユニット | 副部長 | 池田敏晴 | |
| 東京大学地震研究所 火山噴火予知研究センター | 教授 | 竹内敬二 安藤 浩 | |
| 東京大学地震研究所 技術部総合観測室 | センター長・准教授 | 武尾 実 | |
| 東京工業大学大学院理工学研究科 | 技術専門員 | 大湊隆雄 辻 浩 | |
| | | 水谷義弘 | |

(c) 業務の目的

本委託業務では、位相シフト光干渉法によるセンサを用いた振動観測システム（以下、「光センサシステム」という。）を、火山地帯における多点（多成分）アレイ観測用システムに拡張し、次世代の火山観測に適した観測システムの諸元と仕様を確立することを目的とする。

平成 28 年度に実施した桜島の観測坑道内におけるフィージビリティスタディの成果を踏まえて、JOGMEC-Phase1 光センサ試作機を用いた各種検証業務を行う。【①火山での実際の観測環境による検証、②光センサシステムの原理的な特徴である耐雷等の検証】また、これら検証結果等を踏まえ、光センサシステムを用いた多チャンネル観測システムの実用化に向けた要素技術の開発・組み込みと検証を行うことにより、観測システムの諸元と仕様を確立する。この光センサシステム開発については、東京工業大学 未来産業技術研究所と連携して進めることとし、センサ形状や特性把握等に関しては、東京工業大学と協力して有限要素法解析等における設計検証を行い、このシステムに適した振動子の設計等を行う。なお、光センサシステムを配置する火山は、関東で活動的な火山である浅間山を想定している。（特に、長期観測と雷の影響調査を予定しているため、雷が多い浅間山が適している。）そのため、平成 29 年度から東京工業大学のほか東京大学地震研究所を協力機関

に加え、東京大学地震研究所浅間火山観測所において観測を実施する。

本委託業務は、火山研究人材育成コンソーシアムに対して、新しい観測方法の創出に向けたインスピレーションをもたらすことで火山防災の充実に寄与できる可能性がある。すなわち、火山研究人材育成コンソーシアムの参加者に本委託業務で行う観測を見学してもらうことにより、本委託業務の担当者が思いつかなかつたような新しい火山の観測法に気がついてもらうチャンスを提供できる。さらに、発見的学習の機会を提供することによって、火山に強い関心と深い理解をもつ人材の育成に貢献することが期待される。

本委託業務で得られた成果は、光センサシステムを火山のモニタリングシステムとして実用的に使用できることになる。この光センサシステムの利点を考えれば、海底火山のモニタリングへの展開が一番に考えられ、また 200 °C 程度であれば、地中深部観測にも有効な展開ができると考えられる。なお、このシステムは性質上、例えば、海底での観測網の展開に威力を発揮すると考えられるので、将来は海底火山の観測、海底でのカルデラ火山のモニタリングにも展開することを考えている。このシステムの開発検討にあたっては、気象庁や火山研究機関などのユーザーに広く利用されるよう、ニーズの調査を行い、要素技術の改良点の抽出・把握や必要に応じた改良及び転用技術の開発に向けた情報収集を行うとともに、これらの機関の火山観測システムの次回更新時に導入に向けて、機関向けの開発研究の方向性について、関係者と検討を行う。

(d) 10ヶ年の年度計画実施

平成 28 年度：

(課題 E 「位相シフト光パルス干渉法を用いた振動観測システムの総合的評価」および「位相シフト光パルス干渉法を用いた振動観測システムによる火山観測の実施」として実施) 光センサシステムを使用して、桜島火山構造探査にあわせて桜島のフィールドで観測を行って、桜島に既設のセンサの結果との比較検証を行うことにより、光センサシステムの火山観測での有効性を検証した。振幅レベル、検出可能な周波数帯域、ノイズレベル等の観測と比較、地下構造（深部構造、マグマだまり）の把握に資する記録かどうかの検証を行った。

平成 29 年度：

平成 29 年度は浅間火山に光センサシステムを設置して試験観測を実施し、浅間山で発生した A 型地震 1 回、B 型地震 51 回を記録するとともに、自然地震 417 回を記録した。課題責任機関は主に以下の項目を実施した。

- 1) 光センサシステムで取得されたデータを火山学的に解析し、火山性地震の識別、火山性地震の振動軌跡解析、火山性地震の到来方向解析を施した。その結果、地震波の到来方向に系統的な偏りがあることが明らかになった。
- 2) 平成 29 年度光観測網内部の表層地震波速度調査を実施し、地表面から約 20 m までの深さの地震波速度を明らかにした。光観測網内はほぼ水平成層であるほかに、局所的に高速度体が存在していることが明らかになった。

共同実施機関は火山観測とその実施準備を行い、主に以下の項目を実施した。

- 1) 約 3 ヶ月にわたる観測運用を行い、長期運用時の安定性を検証した。
- 2) バイアス電圧ジャンプによる欠測現象を低減させる改良を施し検証を行い、欠測時間が短縮した。

平成 30 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 平成 29 年度に得られたデータのより精密な火山学的解析および検討
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施する。

- 4) 第一次分の増設センサの製作
- 5) 光センサシステムへの増設チャンネルの試験実装

4) は新たに汎用のシングルモードファイバを使用した新センサの製作を行う。5) は多点化のプロトタイプとしての増設チャンネルの試験実装を行い、室内実証試験を行う。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握に努める。

平成 31 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) 平成 31 年度光システム観測網の表層地震波速度調査
- 4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、以下の項目を実施する。

- 5) 第二次分増設センサの製作
 - 6) 長時間多点観測に関する要素技術の開発
 - 7) 新しい光受信装置試作機の製作
- 5) は新しい方式でのセンサを平成 30 年度にひきつづき追加製作する。6) は汎用シングルモードファイバ伝送による火山観測を行う。7) では実証試作機の中心となる新しい光送受信装置を前倒しで作成し、JOGMEC で作成したプロトタイプとの性能比較を実際の火山でアレイ観測を行うことにより、検証する。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握と集約に努める。

令和 2 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的精密解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施し、室内検証を主に行う。令和 2 年度以降、平成 31 年度で作成した送受信装置を用いた試験、観測を行うとともにセンサの追加実装を順次お

こない、火山観測に適した光センサシステムを構築する。

- 4)第三次分増設センサ製作
- 5)シングルモードファイバによるセンサシステムの安定性の改善を行う。
- 6)増設チャンネルの本格実装を行う。

平成 31 年度の観測結果および、課題 B をはじめとする実際に火山観測を行っている方々のニーズを踏まえて改良を行う。プロジェクト運営会議等を通して引き続きユーザーニーズの把握に努める。

令和 3 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1)観測データの火山学的解析
- 2)光センサシステムの総合評価と総括
- 3)令和 3 年度光センサシステム観測網の表層地震波速度調査
- 4)プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、以下の項目を実施する。

- 5)第四次分増設センサ製作
 - 6)18 成分の多点火山観測の実施
- 6)はこれまでに製作した合計 18 成分での火山観測を火山地帯で行い、火山観測における総合的な対環境性の検証を行う。もし開発が早まれば、課題 B と連携し、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測を行う。プロジェクト運営会議等を通して引き続きユーザーニーズの把握に努める。

令和 4 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1)観測データの火山学的精密解析
- 2)光センサシステムの総合評価と総括
- 3)プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施する。実証試験は室内で行う。

- 4)システムの多点化プロトタイプの改修、
- 5)第五次分増設センサの製作を行う。

前年度の観測結果及び課題 B の方々の意見を踏まえた改良を行う。もし開発が早まれば、課題 B と連携し、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測を行う。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続し集約に努める。

令和 5 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1)観測データの火山学的解析
- 2)光センサシステムの総合評価と総括
- 3)令和 5 年度光システム観測網の表層地震波速度調査

4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、以下の項目を実施する。

5) 多点プロトタイプシステムの検証と、火山運用実績の獲得

6) 合計 24 成分でのアレイ観測の火山地帯における実施

もし開発が順調に進んでいる場合、課題 B と連携し、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して実証実験を行う。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続する。

令和 6 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

1) 観測データの火山学的精密解析

2) 光センサシステムの総合評価と総括

3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施し、室内検証を中心に行う。

4) 多点実用システムへの改裝を行う。

5) 多点化実用システムの構築と室内検証

前年度の観測結果及び課題 B の方々の意見を踏まえた改良を行う。もし開発が想定以上に進捗した場合には、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測運用を実施する。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続する。

令和 7 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

1) 観測データの火山学的解析

2) 光センサシステムの総合評価と総括

3) 令和 7 年度光センサシステム観測網の表層地震波速度調査

4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、下記の項目を実施する。

5) 光センサシステムを適用した火山観測システムとして最終評価を確定する。

6) 課題 B-4 で実施中の火山において、24 成分のアレイ観測を行い、多点化実用システムの火山運用実績の獲得を行う。

(e) 平成 30 年度業務目的

課題責任機関（秋田大学）は、以下の項目を実施する。下記項目は共同実施機関（白山工業株式会社）と連携して事業を行う。

① 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析

a. データ解析

前年度の観測により得られた観測データに観測網内部の表層地震波速度構造を反映した解

析を施し、より精密な解析を行う。具体的には波形の現象分類、見かけ速度解析を中心に、可能であれば波源推定を行う。なお、本内容の実施にあたり秋田大学現有の設備の老朽化が著しいため、本委託業務の実施にあたり新たに解析装置を調達して使用する。

b. 光センサによる火山観測の準備

次年度以降の光センサシステムによるデータ取得試験を実施するために東京大学地震研究所浅間観測所とその周辺において下見を行う。主な準備内容は設置予定場所の下見を行うこととともに、観測点配置計画の調整等である。

② 光センサシステム観測の総合評価および総括

平成30年度観測（試験）を総合的に評価・総括する。平成29年度のデータ解析結果および共同実施機関からの報告を踏まえて、光センサシステムの総合評価を行う。特に、共同実施機関によって今年度から新たに製作された汎用ファイバを使う新しいセンサの特性について総合的な評価を行う。新しい光センサで得られた観測記録を用いて振幅レベル、検出可能な周波数帯域、ノイズレベル等の評価を行い、利用可能な試作機の耐環境性や設置作業時の作業性、運用の際の作業性などに注目して収集を行い、整理する。また共同実施機関との間で試作品の確認のためのやりとりが予想されるので、運送料を計上している。

③ プロジェクト運営

火山研究運営委員会や研究集会などに参加し、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの次世代火山研究推進事業の他課題や火山研究人材育成コンソーシアム構築事業と連携した取り組みを実施し、プロジェクトの推進に貢献する。関連する会議等への出席のための旅費を計上している。

以下の連携を目指す。

1) 次世代火山研究推進事業 課題A：「各種観測のデータの一元化」

試験観測の結果について、オンラインデータを提供する形で連携する。

2) 次世代火山研究推進事業 課題B：「先端的な火山観測技術の開発」－サブテーマ4：「火山内部構造・状態把握技術の開発」

本課題で行う試験観測結果を提供することと、各種委員会およびフォーラムの場に参加して他課題担当者との意見交換の機会を持ちユーザーのニーズを把握して今後の改良に反映すること、および後年度における課題B観測対象火山への観測運用投入によって、他課題と連携する。

3) 火山研究人材育成コンソーシアム構築事業

実施期間中に、求めに応じ、火山研究人材育成コンソーシアム参加者に実際の観測を見学する機会を提供する。

(2) 平成30年度の成果

(a) 業務の要約

平成30年度は3つの主要な業務を行った。

- ① 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析
- ② 光センサシステム観測の総合評価および総括
- ③ プロジェクト運営

① 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析では a. データ解析と b. 光センサによる火山観測の準備とを実施した。

a. データ解析

前年度の観測により得られた観測データに観測網内部の表層地震波速度構造を反映した解析を施し、より精密な解析を試みた。具体的には各点毎に表層地震波速度構造から得られた走時補正值を推定し、この値を用いた走時補正を施して火山性地震到来方向の推定を行った。その結果、光センサ観測点個別の表層地震波速度構造に基づいた走時補正值の適用は必ずしも推定の改善に結びつかず、観測値を含む周囲の大局的な構造の寄与が大きいと推察された。

b. 光センサによる火山観測の準備

次年度以降の光センサシステムによるデータ取得試験を実施するために東京大学地震研究所浅間観測所とその周辺において下見を行った。下見の結果、次年度以降の観測のセンサ設置地点の候補として防災科学技術研究所小浅間観測点（以下、小浅間観測点と称する）とその周辺を、光送受信装置の設置場所として東京大学地震研究所浅間火山観測所（以下、浅間火山観測所）を選定し、観測点配置計画の調整を行った。さらに小浅間観測点と浅間火山観測所間に既設の光ファイバケーブル敷設状況および接続状況の調査を行ったが、両者間に既設の光ファイバ系統には空き系統がないことが判明した。

② 光センサシステム観測の総合評価および総括

平成30年度のデータ解析結果および共同実施機関からの報告を踏まえて、光センサシステムの総合評価を行った。特に、共同実施機関によって平成30年度から新たに製作された汎用ファイバを使う新しいセンサの特性について総合的な評価を行った。新しい光センサで得られた観測記録を用いて振幅レベル、検出可能な周波数帯域、ノイズレベル等の評価を行い、利用可能な試作機の耐環境性や設置作業時の作業性、運用の際の作業性などに注目して収集を行い、整理した。

③ プロジェクト運営

火山研究運営委員会や研究集会などに参加し、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの次世代火山研究推進事業の他課題や火山研究人材育成コンソーシアム構築事業と連携した取り組みを実施し、プロジェクトの推進に貢献した。

- 1) 次世代火山研究推進事業 課題 A :「各種観測のデータの一元化」との連携
試験観測の結果について、オフラインデータを提供する形で連携することにしていたが、平成 30 年度は新たな火山観測データを得なかつたため、特段のデータ提供を行わなかつた。
- 2) 次世代火山研究推進事業 課題 B :「先端的な火山観測技術の開発」－サブテーマ 4 :「火山内部構造・状態把握技術の開発」との連携
本課題で行う試験観測結果を提供することと、各種委員会およびフォーラムの場に参加して他課題担当者との意見交換の機会を持ちユーザーのニーズ把握に務めた。後年度における課題 B 観測対象火山への観測運用投入によって、他課題と連携を模索した。
- 3) 火山研究人材育成コンソーシアム構築事業
平成 30 年度は火山観測を実施しなかつたので、同コンソーシアムには見学可能の申し入れを実施しなかつた。

(b) 業務の実施方法

平成 30 年度は、その前年度に共同実施機関（白山工業株式会社）と連携して長野県と群馬県の県境に位置する浅間火山において行った試験観測で得られたデータの解析と新しい光センサシステムの製作、次年度以降の試験観測のための下見を中心として事業を行つた。課題責任機関（秋田大学）と共同実施機関（白山工業株式会社）との分担は以下の項のように行われた。

試験観測のための下見を行うにあたり、長野県北佐久郡軽井沢町長倉 2125 東京大学地震研究所浅間火山観測所とその構内を、協力機関の一つである東京大学地震研究所にご提供いただいた。さらに下見にあたり、長野県北佐久郡軽井沢町長倉 防災科学技術研究所小浅間観測点とその構内を防災科学技術研究所にご提供いただいた。

- 1) 実施機関と業務分担
 - a) 課題責任機関
 - ① 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析
 - a. データ解析
 - b. 光センサによる火山観測の準備
 - ② 光センサシステム観測の総合評価および総括
 - ③ プロジェクト運営
 - b) 共同実施機関
 - ① 浅間観測所予備調査
 - ② 3成分光センサの開発
 - a. 光センサの作成

- b . 1 成分光センサの性能検証
- c . 3 成分光センサの作成と検証
- d . 総括

(c) 業務の成果

1) 光センサシステムで取得されたデータの火山学的解析

a) データ解析

平成 29 年度に浅間火山において光センサシステムを用いて火山観測を行ったデータに表層構造から求めた走時補正を施し、解析結果の検討を行った。

a-1. 平成 29 年度観測の概要

平成 29 年度の観測では光センサシステムを東京大学地震研究所浅間火山観測所構内に設置して観測を実施し、データを取得した。光センサシステムの原理は文献 1) に示され、同システムは「位相シフト光パルス干渉法」という名称で白山工業株式会社が特許 5118004 号および 5118246 号を取得している。

実際に用いた光センサシステムは独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の許可のもと、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構平成 26-27 年度技術ソリューション事業(フェーズ 1 案件)「新しい光干渉法を用いた無電源 4D モニタリングシステムの開発」で開発されたシステムであった。この光センサシステムは光送受信機から伸ばされた 1 対の光ファイバの先に 3 つのセンサがそれぞれ直列接続されるという構成である。

平成 29 年度の観測ではセンサユニットを東京大学地震研究所浅間火山観測所構内に設置するとともに、光送受信装置を隣接した観測所本館内に設置し、その間を光ファイバケーブルで接続した。本報告では観測点の総称名を AVO とし、各観測点を送受信装置に近いものから順に Opt-A, Opt-B, Opt-C と名付け、以降ではそれを A, B, C 観測点とも称することにする。

図 1 に浅間火山観測所構内における光センサシステムの配置を関連する観測点とともに示す。3 つのセンサユニットはいずれも地表に設置され、1 辺約 30 m の三角形の頂点をなすように配置された。センサユニットの設置方向は、X(N) 成分を火口方向に向け、Y 成分を火口と直交方向に、Z 成分を上下動方向に向けて設置し、以降でそれを L 成分、T 成分、V 成分と称する。

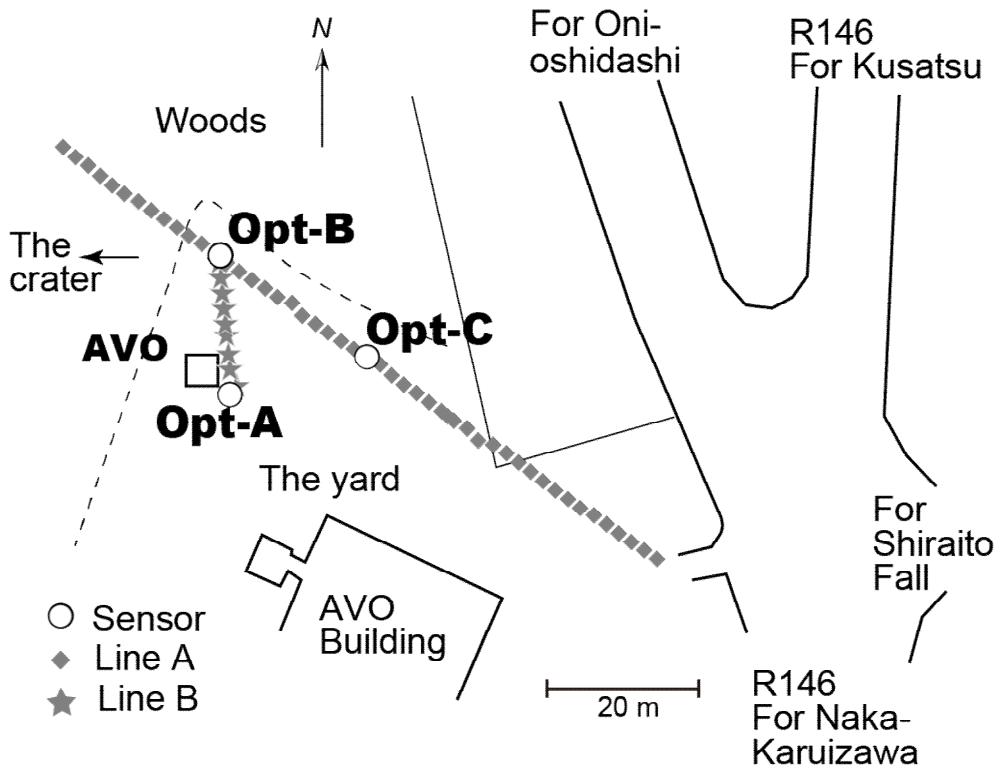


図 1 光センサシステム設置図

このような観測点配置をとった理由は、本計画の到達点である多成分観測を応用した多点アレイ観測のノウハウの確認と、この観測方式への光センサシステムの適用性の検証を考慮したものである。近年、火山活動をより深く理解するために、従来からの展開法ばかりでなく、複数の高密度地震観測点配置（地震計アレイ）を用いた研究が行われるようになってきた。国内では文献 2 が 2011 年の霧島山新燃岳の噴火に伴う火山性微動を新燃岳火口を取り囲む 2 カ所の地震計アレイで観測し、2 月 2 日の噴火に伴って発生した火山性微動の到来方向を時々刻々解析することでこの噴火の直前から噴火終了までの震動源の動きを追跡した。この研究は火山噴火にともなう破壊現象の前線を追跡したという意味で火山噴火過程の研究に貢献している。さらに文献 3 は 250 点からなる高密度観測で人工地震を観測し、桜島火山直下のマグマだまりの位置と深さ、そして火山活動の進展に伴うマグマだまり内部物性変化の手がかりを得た。また、海外ではセントヘレンズ火山を対象とした iMUSH 計画が現在進行中である（文献 4）。これはセントヘレンズ火山の周辺に合計 900 点以上の観測点からなる複数の地震計アレイを配置して自然地震あるいは人工地震を観測し、セントヘレンズ火山直下のモホから上部マントルまでの構造の詳細な姿を解明することを狙ったものである。このように地震計アレイを用いた火山研究は近年めざましい進展を見せている。地震計アレイ観測を長期にわたって維持すれば、火山活動に関する情報がこれまで以上に緻密に得られるはずである。

AVO 構内に展開された光センサアレイの空間応答特性を図 2 に示す。空間応答特性とはアレイに垂直下方から平面波が入射した場合の解析結果に相当する。理想的な地震計アレイであれば、垂直入射する平面波はスローネス平面上の原点に点としてプロットされる。

AVO OPT-Array Spatial response

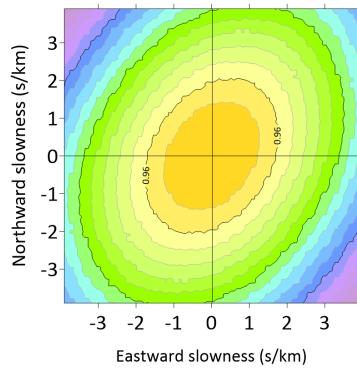


図 2. 光センサアレイの空間応答特性

図 2 からは、光センサアレイの応答のピークの形がやや北東ー南西に延びていることと、スローネス -3.8 s/km から 3.8 s/km の範囲では副次的な感度のピークが認められないことが示される。

表層構造調査

平成 29 年度は光センサアレイの地下構造をあらかじめ知っておくために表層付近の地震波速度の調査を目的とした小規模地震探査を行った。

測線図を図 1 に示す。測線は主測線(Line A)と副測線(Line B)の 2 本を設定した。主測線上には Opt-B 点と Opt-C 点が位置し、副測線上には Opt-A 点と Opt-B 点が位置する。図 1 中の☆印が副測線ショットポイント、◇印が主測線受振点、○印が光センサ設置点である。受振点は、直線状に 2 m 間隔で 48 チャンネルを設置した主測線に加えて Opt-A 点付近に 1 観測点を副測線 (line B) 用として置き、計 49 チャンネルを設置した。

主測線で 72 m 地点に設置予定だった受振器は Opt-B 点付近に設置する必要性から 71.3 m 地点に設置した。ショットは、すべての受振器から北東側に 1m 離れた場所で行った。48 m 地点でのショットは埋設されている光ファイバを避けるために受振器から東側に 1.3 m 離して行った。32m, 34m 地点のショットは、震源付近に蜂の巣があったため行っていない。

また副測線として、Ch. 49 (Opt-A 点付近) と Ch. 36 (Opt-B 点付近の受振器) の間を、2 m 間隔でショットを行った。光ファイバ埋設場所を避けるために、Opt-A 点から 7 m 地点離れたショットの代わりに A 点から 7.5m 離れた地点でのショットを行った。

表 2 に探査仕様を示す。すべてのデータの取得において、サンプリング周期は 1 ms、記録長は 1 秒とした。主測線および副測線の発振の観測は全 49 チャンネルで行った。

表 2. 探査仕様

| | |
|----------|---------------------|
| チャンネル数 | 48ch(測線) + 1ch(A 点) |
| 受振器間隔 | 2m |
| ショット間隔 | 2m |
| サンプリング周期 | 1ms |
| 記録長 | 1s |
| データ型式 | SEG-2 |

使用した機材は、震源に「かけや」(質量 6 kg), 探鉱器に DAQlinkIII (Seismic Source 社製), 受振器に SM-11 上下動成分 (固有周波数 30 Hz, Sensor Nederland 社製)を用いた。かけやに装着したハンマースイッチでショットマーク信号を発生し, DAQ-Link III の記録開始を制御した。

観測点位置の測量はトータルステーション SET-5W (Sokkia 社製)と電子野帳 SHC-8 (Sokkia 社製)を用いて行った。

a-2. 平成 29 年度観測で得られたデータの概要

浅間火山観測所構内における観測は 2017 年 9 月 13 日から 2018 年 1 月 8 日まで 118 日間にわたり実施された。浅間山で発生した火山性地震は A 型 1 イベント, B 型 51 イベントの記録を得た。また火山性ではない自然地震は 417 イベントも観測した。

観測された火山性地震イベントの分類は 文献 5 の記述を参考にした。観測された火山性地震イベントのうち, 1 Hz のローパスフィルターを施した A 型イベントを図 3 に, B 型イベントを図 4 に示す。

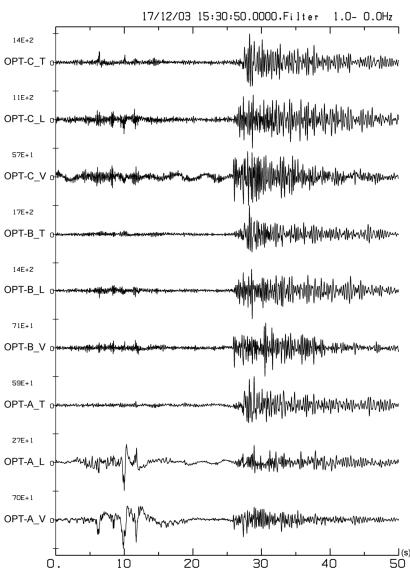


図 3. A 型地震記録

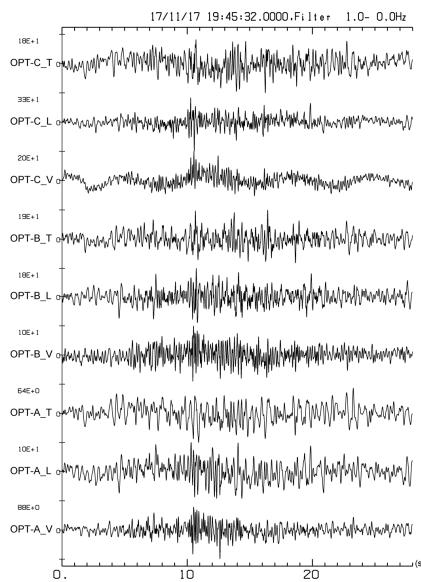


図 4. B 型地震記録

A型火山性地震

2017年12月3日(気象庁)に発生したA型火山性地震(以降、イベント03153110とする)を対象としてアレイ解析を行った。光センサで取得されたアレイ観測記録にセンブランス(文献6)を用いたビームフォーミングを適用して到来相の伝播方向を推定した。

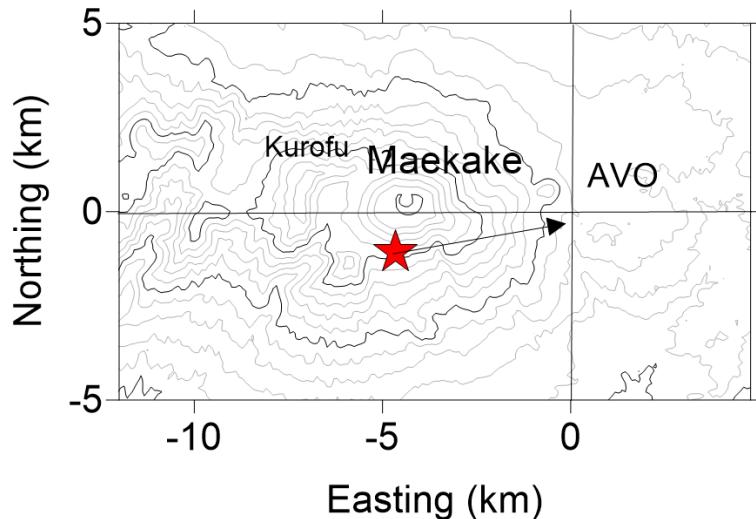


図5. イベント03153110. 星印は震央を示し, AVOは光センサ設置点を示す

気象庁震源リスト(文献7)によればイベント03153110は前掛山直下深さ4kmに震央が推定され, 発震時刻は2017年12月3日15:31:14.5である(図5)。地震波は15:31:15.7に光センサに到來した。上下動成分を図6上段に示す。図6の地震記録は1Hzのローパスフィルターを施している。初動は比較的鋭い立ち上がりを示している他, 初動から約1.2秒, 1.5秒, 8秒後に明瞭な後続相A, B, Cが認められる。

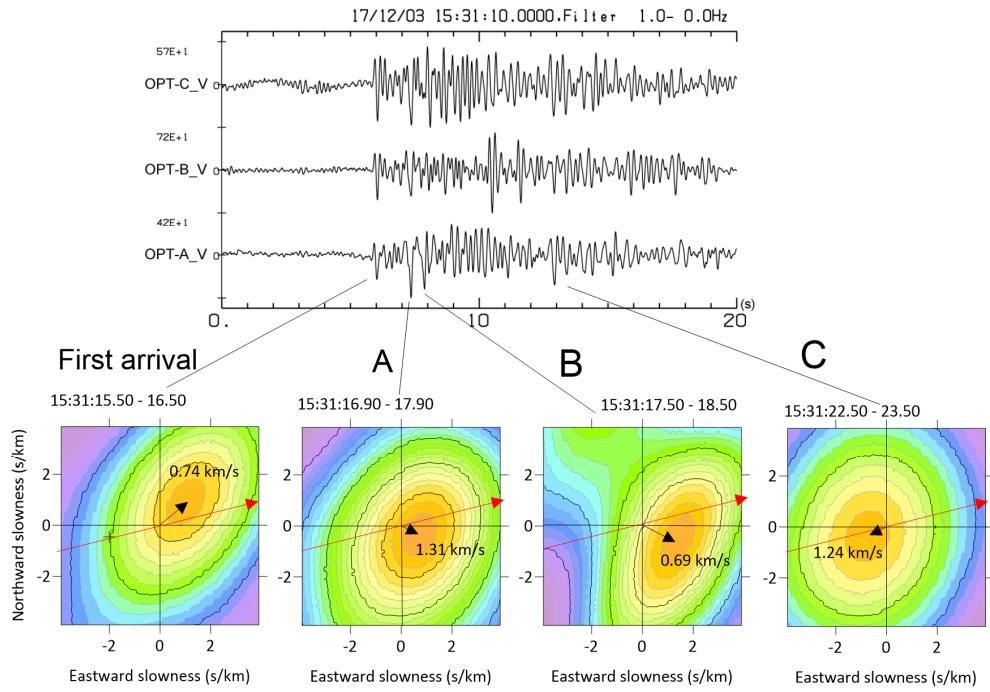


図 6. イベント 03153110 の各相の到来方向と見かけ速度. 赤矢印は本来の伝播方向を示す.

到来方向解析の結果は図 6 下部に示されている. 図 6 では震央方向から発した波の伝播方向を赤矢印で示す. 初動は南西から到来している. 初動は本来の方向より北寄りの方向に向かって伝播している. A および B は見かけ速度が異なるが同じ方向に伝播している. C は逆に震央方向に向かって伝播している.

別項の表層探査からはアレイの直下の構造はおおむね水平成層で最表層の速度が約 300 m/s, 解析下限の速度が 1000 m/s 程度が得られていることを考慮しても, P 波初動のみかけ速度が 0.74 km/s とかなり小さい値であることが注目される. また, それに引き続く A 相はより大きい 1.31 km/s の見かけ速度を示しており, 初動より小さい入射角で入射してきていると考えられる. B 相は A 相の直後に到来しているが, A 相の見かけ速度より小さい 0.69 km/s を示していることと, 後続の図 7 に示されるように水平動が大きく動く時刻に到来時刻が一致していることから S 波であると考えられる. さらに C 相は見かけ速度が A 相と同様であることから, これもまた反射波の到来である可能性が高い.

検討を進めるために, Opt-C 点における粒子軌跡 (ホドグラム) を図 7 に示す. Opt-C 点は 3 点の光センサ観測点のなかで最も人工物から離れたところに設置されている.

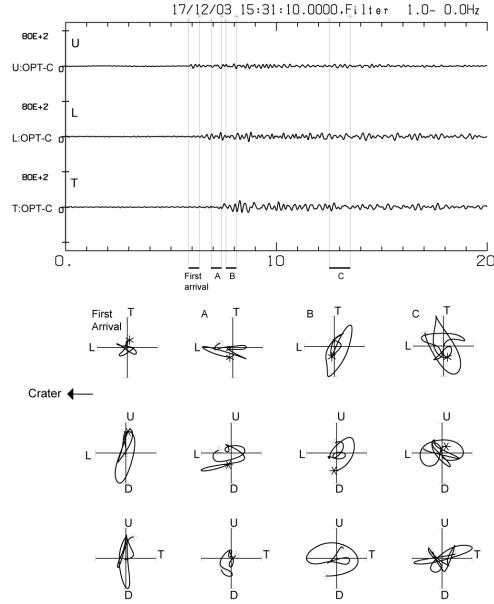


図 7. Opt-C 点のホドグラム

図 7 によれば、初動部分 (First arrival) では上下動成分が卓越していることが示されている。イベント 03153110 の震央位置（光システムから約 4 km）と震源深さ（海面下 4 km）を考慮すると P 波の振動軌跡の方向は概ね L 方向下がり 36.5 度であることが予想され、地表付近の平均地震波速度を 420 m/s とした場合の見かけ速度 705 m/s ($= 420 / \sin 36.5^\circ$) と概算される。420 m/s は後述の表層地震波速度調査の結果を用いた。観測結果では初動の 1 周期分で T 軸に対して約 35 度の角度を持った振動軌跡を示している。さらに、振動方向から推定される到来方向は震央方向より北寄りの方角である。

上下動が卓越するのは初動部分だけであり、時間の経過とともに水平動成分の動きが大きくなる傾向も示されている。この中で注目されるのは時間窓 A で L 成分、時間窓 B で T 成分の動きが卓越することである。L-T 平面での振動が時間窓 A では L 軸に平行な方向に卓越し、ひきつづく時間窓 B では第 1 象限から第 3 象限に卓越し、時間窓 C では第 2 象限と第 4 象限に卓越している。時間窓 A で L 成分が卓越することは、一方向だけに振動する S 波の到来を示していると考えられる。イベント 03153110 の震源位置と初動振動方向を考慮すると、震源から直接到来する S 波は T 成分が卓越するはずであるので、むしろ時間窓 B の到来波のほうが震源から直接到来した S 波と考えられる。したがって時間窓 A で観測された L 成分が卓越する到来波は、震源よりも観測点に近い場所で P から S に変換した波を示していると考えられる。このことはやはり同じ時間窓における到来方向解析の結果と一致する。

時間窓 B で卓越している振動が震源からの直達 S 波であるとすると、その卓越方向から到来方向は震央方向より北寄りの方角であると推定され、先述の P 波初動の到来方向と一致するとともに同じ時間窓の到来方向解析結果と一致する。

最後に時間窓 C でもやはり水平動が卓越しているが、L-T 平面内の振動方向が先ほど

の時間窓 B のそれとは異なり、第 2 象限と第 4 象限に含まれる。このことから時間窓 C の振動は S 波であると考えられ、先に到来している直達 S 波より遅れて到来していることから SS 反射である可能性が指摘される。同じ時間窓における到来方向解析結果からは火口とは反対方向から大きな見かけ速度で到来していることが示されている。

直達 P 波および直達 S 波の到来方向に共通して見受けられる北寄り偏倚は、文献 8 が明らかにした浅間山から烏帽子火山群にかけての中央部に存在する高速度体の影響の可能性がある。個々の観測点における振動方向とアレイ全体でみた到来方向との差異は個々の光センサ観測点直下に起因する走時補正值の差が関わっている可能性がある。

表層構造調査

主測線(Opt-B,Opt-C 間)の観測波形例を図 8 に、解析結果を図 9 に示す。

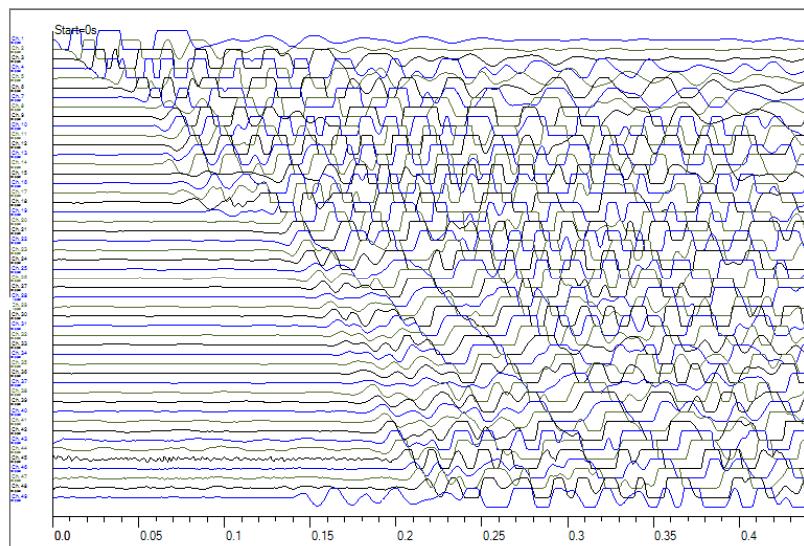


図 8 主測線観測波形例（2m 地点におけるショット）

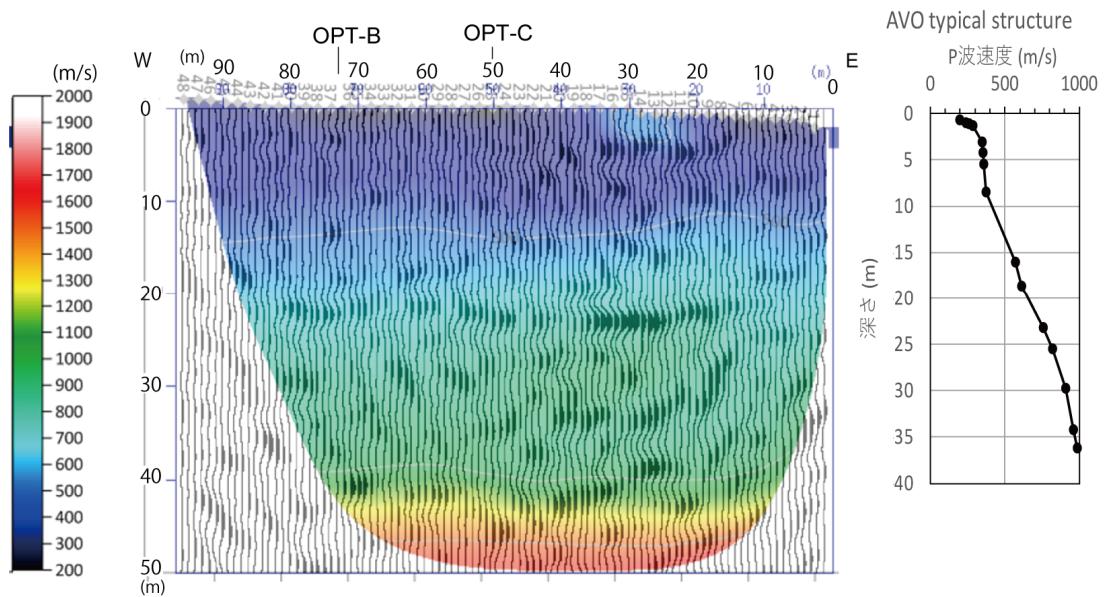


図 9. 主測線地震波断面

図 9 は、RAYFRACT の Smooth inversion（文献 8, 9）の解析結果に文献 10 のソフトウェアパッケージによる反射法解析の結果を重ねたものである。両解析結果とも測線方向にはほぼ均一なほぼ水平な構造であることを示している。図 9 右側に示す屈折法解析結果の平均速度プロファイルで深さ約 20 m の速度勾配の変わる箇所と、左側の反射法解析における明瞭な反射面の位置はほぼ一致している。深さ 約 20 m の反射面は速度の値そのものの不連続によるものではなく、むしろ密度の不連続面を表している可能性がある。

文献 11 の電気探査の結果より、浅間観測所付近の地下 87m まで軽石流堆積物とされている。今回の探査で明らかにされた 50m 付近までの地下構造はすべて軽石流堆積物であると考えられる。図 12 に示された明瞭な地震波反射面は深さ 20m 付近にあるので小浅間噴火などによる軽石流（浅間白糸軽石層）の中の反射面と考えられる（文献 12）。

主測線 20 ~ 30 m 区間にには地表付近に高速度部分が現れていることが注目される。この区間の地表付近を写真 1 に示す。

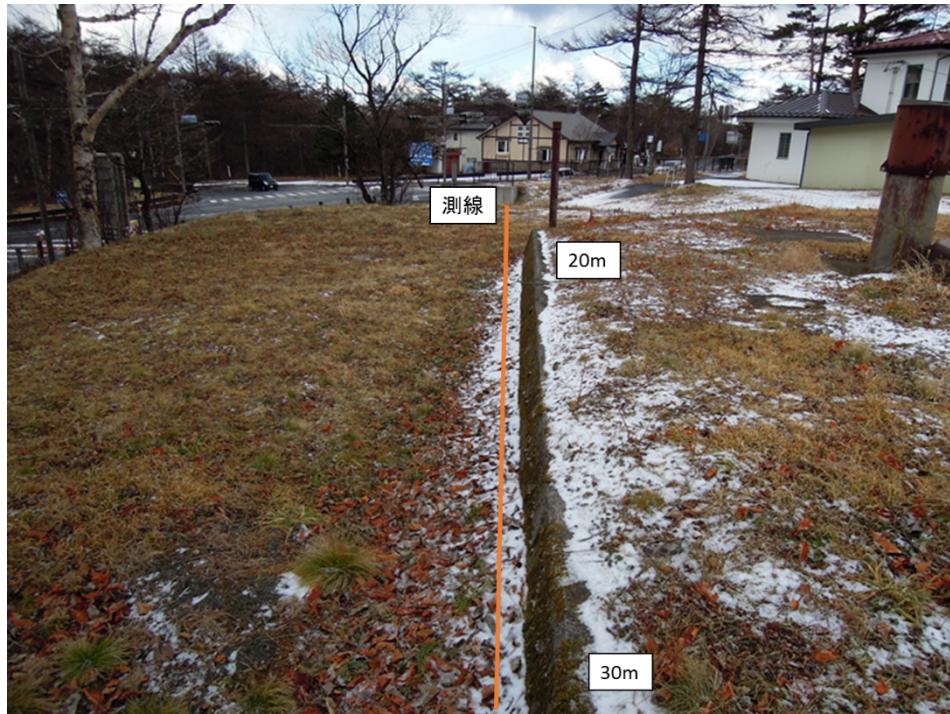


写真 1. 主測線 20 ~ 30 m 区間の地表の状況 (白山工業提供 : 2017 年 12 月 5 日)

写真 1 には主測線 20~30 m 区間の受振器の側方 1m 以内の場所に測線と平行して高さ約 70cm のコンクリート擁壁の存在を示す。このコンクリート擁壁の測線方向の広がりは RAYFRACT の結果の高速度部が存在している部分と一致している。これらのことから RAYFRACT の結果における 20 ~ 30 m 地点の高速度部は測線側方に存在するコンクリート擁壁の影響であると考えられる。

副測線 (Opt-A – Opt-B 間)

Opt-A – Opt-B 間を結ぶ測線を副測線と呼ぶこととする。主測線とは異なり、副測線では Opt-A 点付近の受振器(ch.49)、Opt-B 点付近の受振器(ch.36)の間を一定間隔でショットしていく、それぞれ ch. 49 と ch. 36 で走時を観測した。このような観測法を Common Receiver 方式と呼ぶことがある。ちなみに主測線の観測法を Common Shot といい、ある場所で行われた発振を多数の受振器で観測する方式である。

副測線上の発震（ショット）は基本的に 2m 間隔で行ったが、Opt-A 点から 7m 地点は、光センサを繋いでいる光ファイバが地中に埋めてあったため、実際には 7.5m 地点にずらして行った。

副測線における共通受振点記録を図 10~11 に示す。それぞれの初動よみとり値を表 3 に示す。表 3 から作成した走時曲線を図 12 に示す。ここで、Location は Opt-A 点からの距離であり、Opt-A 点から 18 m の地点に Opt-B 点がある。

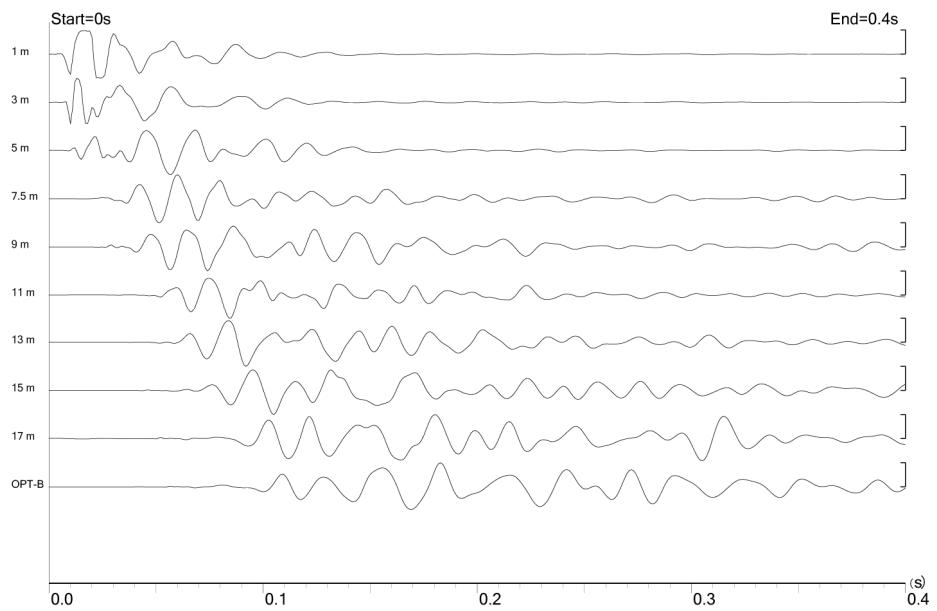


図 10. 副測線 Opt-A 点における共通受振点記録

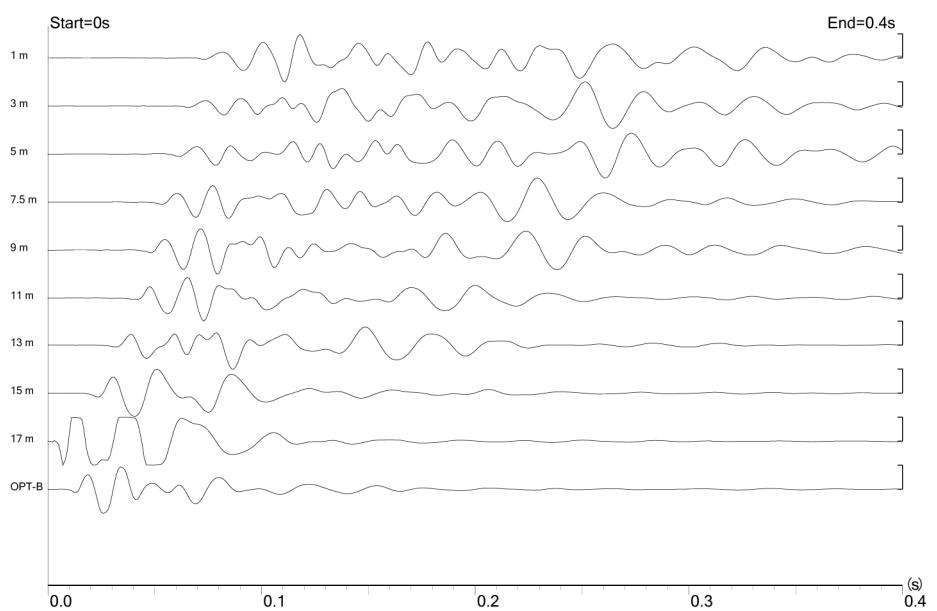


図 11. 副測線 Opt-B 点における共通受振点記録

表 3. 副測線初動よみとり値

| Shot location | Opt-A 点, 49ch (s) | Opt-B 点, 36ch (s) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|
| Opt-A 点から 1 m | 0.004 | 0.069 |
| Opt-A 点から 3 m | 0.008 | 0.061 |
| Opt-A 点から 5 m | 0.009 | 0.055 |
| Opt-A 点から 7.5 m | 0.028 | 0.048 |
| Opt-A 点から 9 m | 0.038 | 0.042 |
| Opt-A 点から 11 m | 0.048 | 0.037 |
| Opt-A 点から 13 m | 0.054 | 0.028 |
| Opt-A 点から 15 m | 0.064 | 0.017 |
| Opt-A 点から 17 m | 0.069 | 0.001 |
| Opt-B 点から 1 m (Opt-A 点から 19 m) | 0.069 | 0.009 |

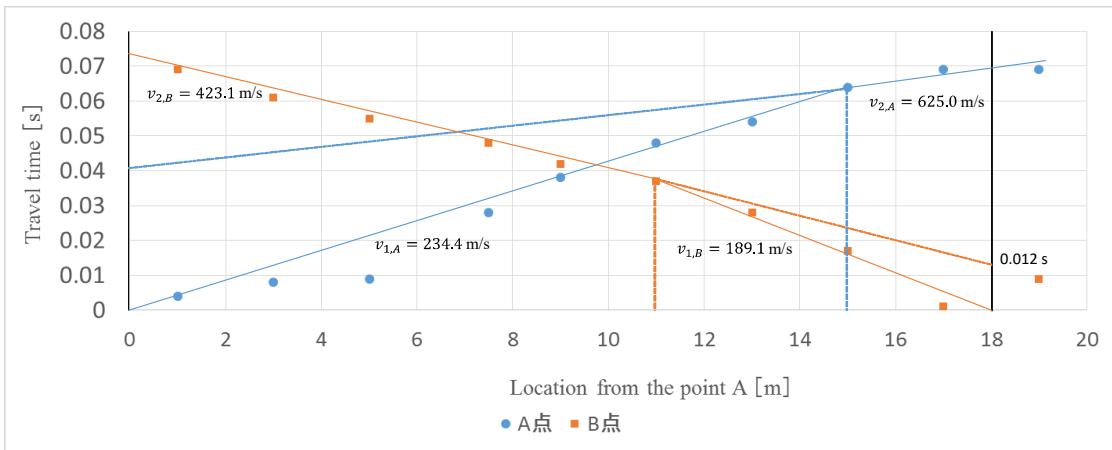


図 12. 副測線 (Opt-A - Opt-B 間) の走時曲線

予備的な情報をもたずに図 12 を見た場合、一様傾斜 2 層構造の走時曲線として解釈できる。しかし主測線の結果からは観測所構内がほぼ水平成層速度構造であることが明らかにされている。このような主測線の構造の特徴を考慮すると図 12 の走時曲線を単純に一様傾斜構造と解釈することは正しくなく、副測線では Opt-A 側の地表付近に主測線 20~30 m 区間と同様に高速度体が存在していると解釈してもよい。このような考察の後にあらためて図 12 の 3m, 5m 地点の区間 (Opt-A 点近傍) に注目すると、2000 m/s の見かけ速度を示している。対応する区間の地表付近を写真 2 に示す。



写真 2. Opt-A 点付近

写真 2 に示されるように Opt-A 点近傍に縦坑および付随するコンクリート建造物「縦坑入口」が存在していた。文献 13 より、この縦坑は深さ 26m、直径 5.5m、周りを 75cm の鉄筋コンクリートで覆われている。縦坑入口の犬走りの長さは 5.5 m であった。鉄筋コンクリートの地震波速度は一般に 3000 から 4000 m/s で、軽石より速い地震波速度を示すことから、Opt-A 点付近の高速度部分はその速度の点からも縦坑関連構造物の鉄筋コンクリートの影響を受けていると考えられる。

a-3. 観測点補正値の推定と適用

副測線近傍、Opt-A 点から 5 m 地点までの区間の側方には東京大学地震研究所の観測縦坑があり、縦坑底の深さ 26 m に地震計が設置されている。それぞれの光センサ近傍のショットを、その直近の光センサで観測した波形と、東京大学地震研究所から提供された近傍の観測縦坑底で観測された波形（AVO 地震計）とを図 13 ~ 18 に示す。

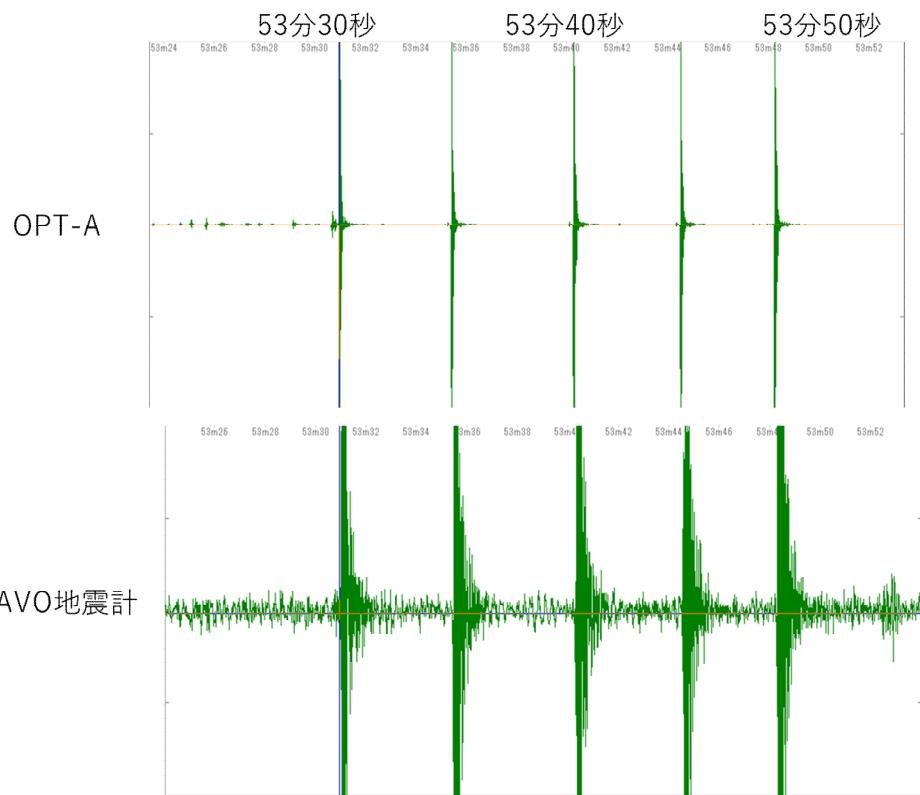


図 13. Opt-A 点ショット地震波形

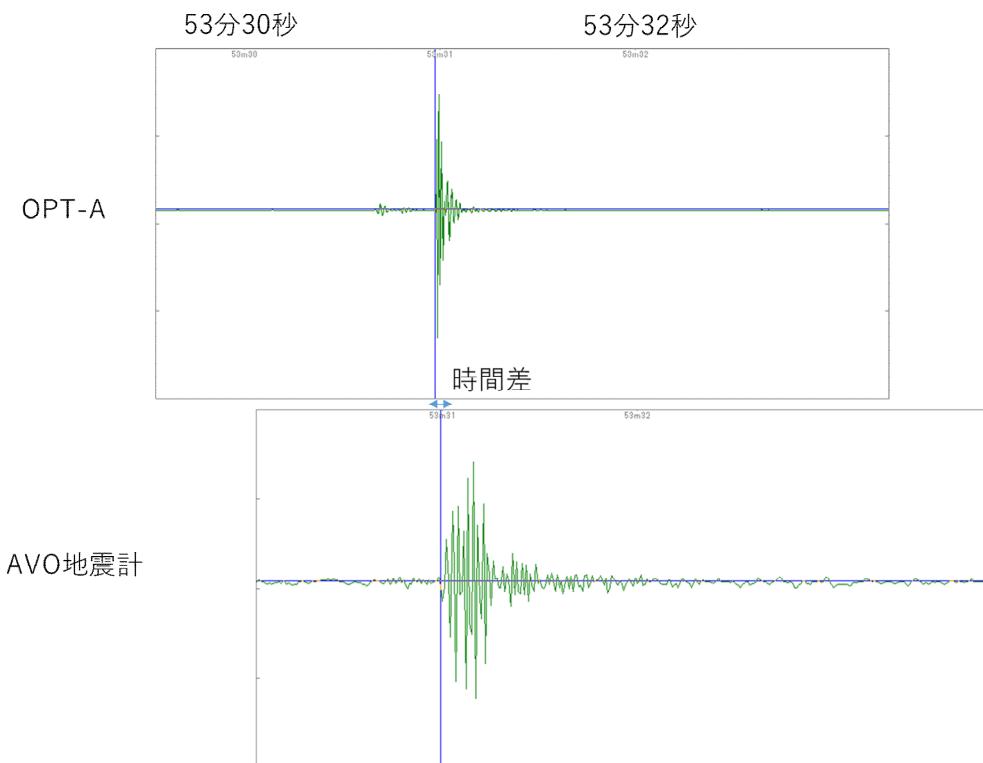


図 14. Opt-A 点ショット地震波形(拡大)

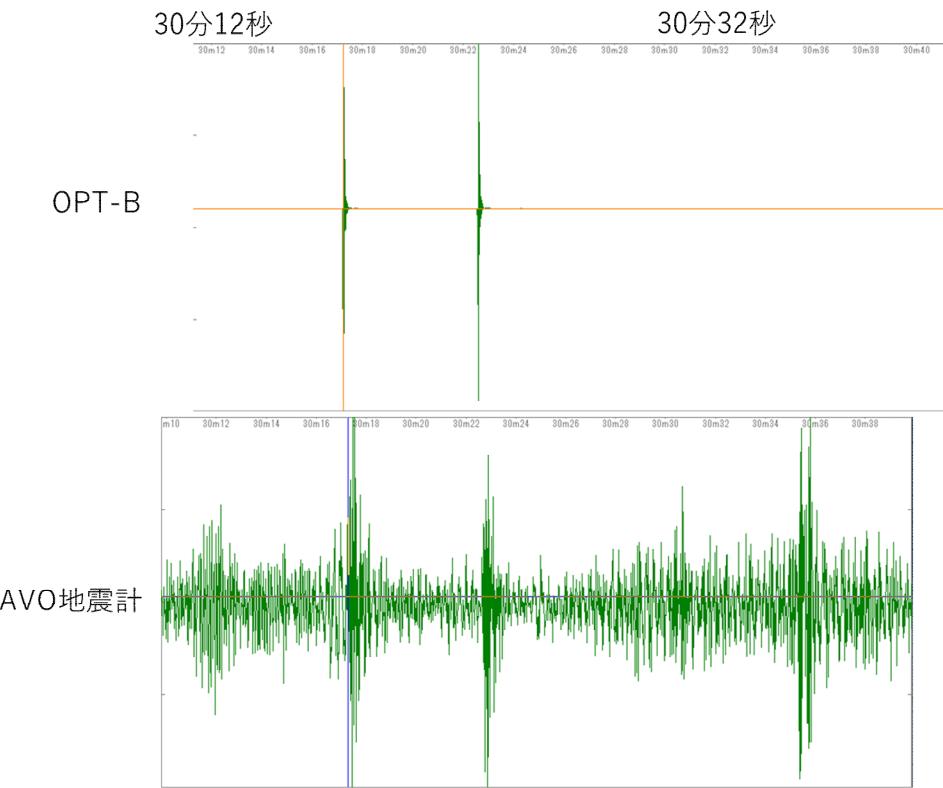


図 15. Opt-B 点ショット地震波形

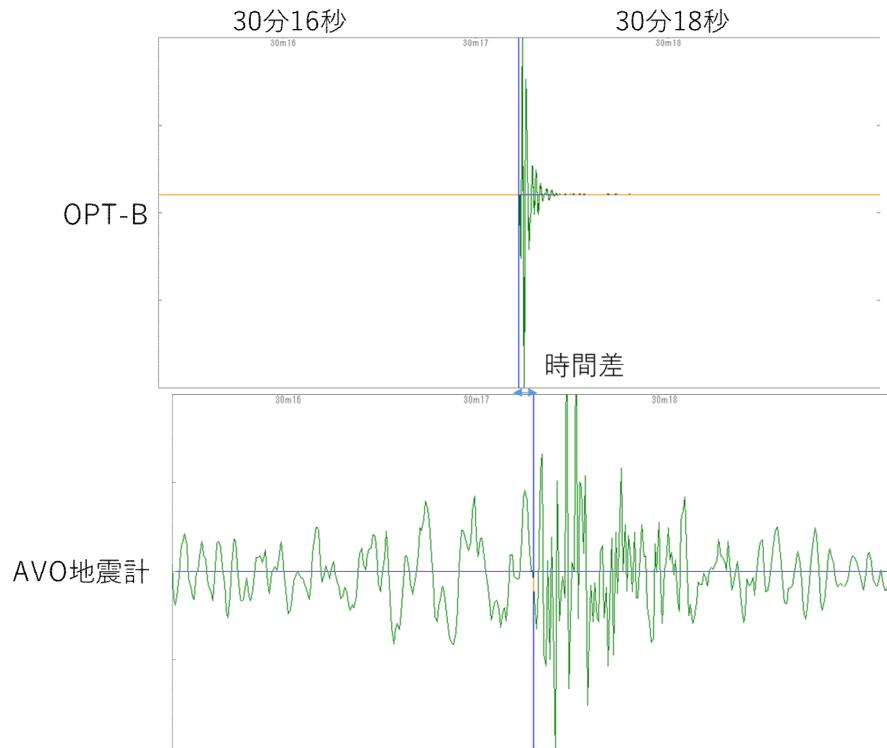


図 16. Opt-B 点ショット地震波形(拡大)

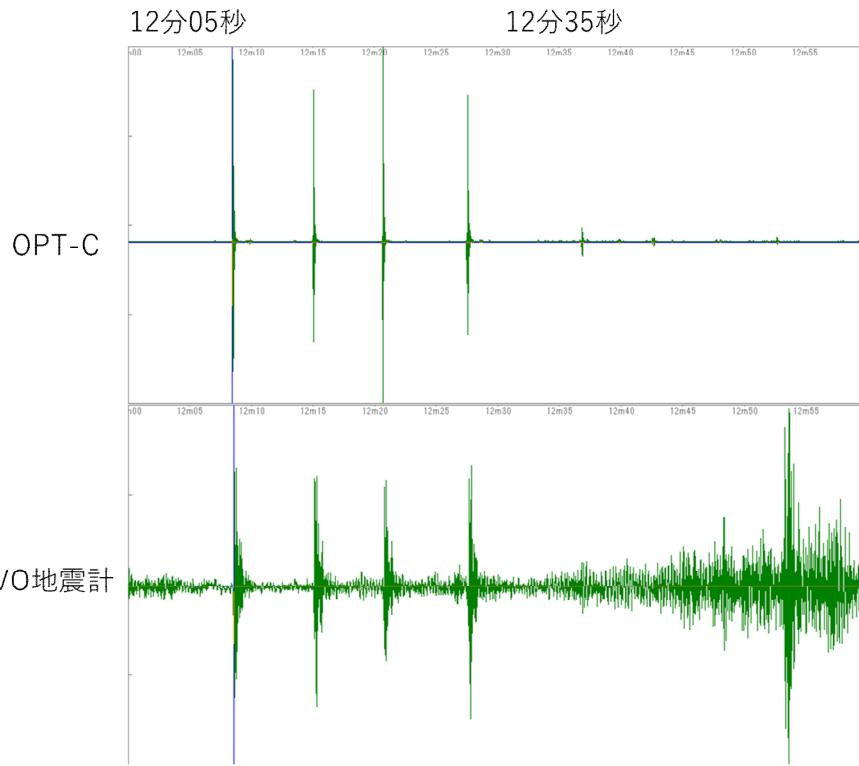


図 17. Opt-C 点ショット地震波形

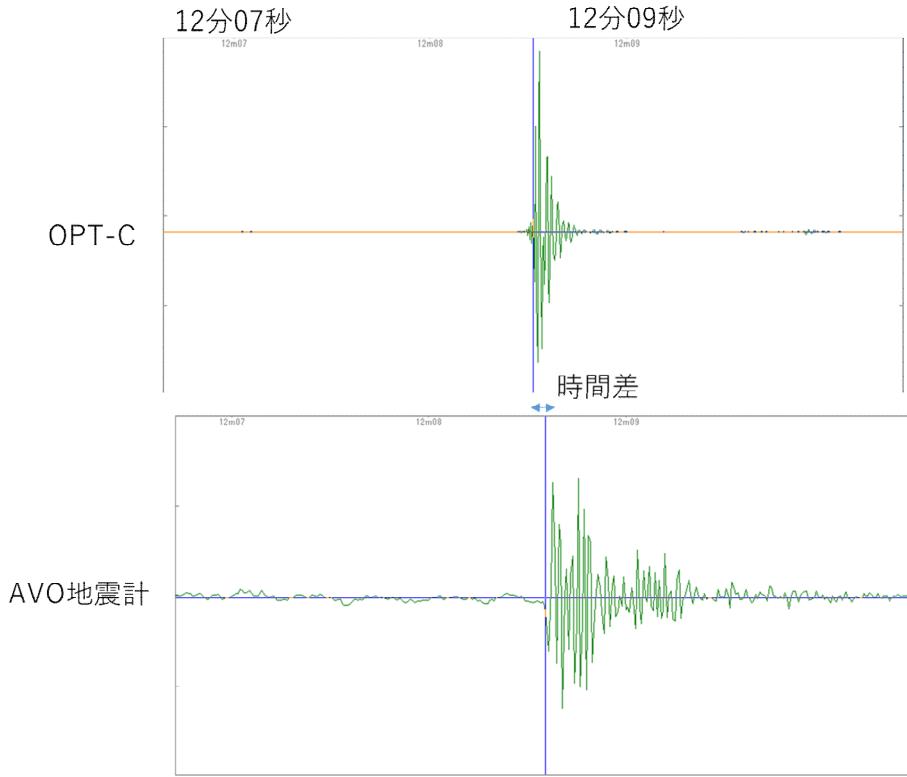


図 18. Opt-C 点ショット(拡大)

Opt-A 点近傍の深さ 26 m の縦坑底に設置している東京大学地震研究所の地震計(以下 AVO 地震計と称する)と地表の Opt-A 点におけるショットの初動到達時刻を表 4 に示す.

また、同じように Opt-B 点, Opt-C 点ショットの初動到達時刻もそれぞれ表 5, 表 6 に示す。

表 4. Opt-A 点と AVO 地震計の初動到達時刻と平均速度

| 光センサ Opt-A 到来時 刻 (時:分:秒) | AVO 地震計時 刻 (時:分:秒) | 時間差 (秒) | 平均速度 (m/s) |
|-----------------------------------|--------------------------|------------|---------------|
| 7:53:30.977 | 7:53:30.990 | 0.013 | 2000 |
| 7:53:35.419 | 7:53:35.430 | 0.011 | 2363 |
| 7:53:40.274 | 7:53:40.280 | 0.006 | 4333 |
| 7:53:44.511 | 7:53:44.520 | 0.009 | 2888 |
| 7:53:48.258 | 7:53:48.260 | 0.007 | 3714 |
| 7:53:56.298 | 7:53:56.310 | 0.012 | 2166 |
| | | | 平均:2690 |

表 5. Opt-B 点と AVO 地震計の初動到達時刻と平均速度

| 光センサ Opt-B 到来時 刻 (時:分:秒) | AVO 地震計時 刻 (時:分:秒) | 時間差 (秒) | 平均速度 (m/s) |
|-----------------------------------|--------------------------|------------|---------------|
| 7:11:55.769 | 7:11:55.830 | 0.061 | 426 |
| 7:12:08.525 | 7:12:08.590 | 0.065 | 400 |
| 7:12:15.041 | 7:12:15.100 | 0.059 | 441 |
| 7:12:20.696 | 7:12:20.760 | 0.064 | 406 |
| 7:12:27.552 | 7:12:27.610 | 0.058 | 448 |
| | | | 平均:423 |

表 6. Opt-C 点と AVO 地震計の初動到達時刻と平均速度

| 光センサ Opt-C 到来時 刻 (時:分:秒) | AVO 地震計時 刻 (時:分:秒) | 時間差 (秒) | 平均速度 (m/s) |
|-----------------------------------|--------------------------|------------|---------------|
| 7:30:17.228 | 7:30:17.300 | 0.072 | 361 |
| 7:30:22.580 | 7:30:22.660 | 0.08 | 325 |
| 7:30:52.719 | 7:30:52.780 | 0.061 | 426 |
| 7:31:45.628 | 7:31:45.700 | 0.072 | 361 |
| 7:31:50.407 | 7:31:50.470 | 0.063 | 412 |
| | | | 平均:374 |

表 4 から、Opt-A 点から深さ 26 m までの平均速度は 2690m/s で、Opt-B 点（表 5）、Opt-C 点（表 6）のそれと比べて明らかに速くなっている。この結果は、図 28 で Opt-A 点付近に

存在している高速度部分と整合がとれている。一方、Opt-B 点、Opt-C 点ショットにおいて平均速度は約 400 m/s となり、RAYFRACT の結果求められた速度構造と整合がとれている。

走時補正值の基準面を地表面から 26m の深度に設定した。各光センサ観測点でこの深度における走時を基準に、地表までの平均速度を求めて走時遅れの値を求めた結果を表 7 に示す。さらに Opt-B 点の走時遅れ量に対する各点の相対走時遅れ量も同表に示す。

表 7. 光センサ各点の走時補正值

| 光センサ観測点 | 平均速度 (m/s) | 垂直平均走時 (s) | 走時補正值 (s) |
|---------|------------|------------|-----------|
| Opt-A | 2690 | 0.010 | 0.051 |
| Opt-B | 423 | 0.061 | 0.000 |
| Opt-C | 374 | 0.070 | -0.009 |

先にも述べたが浅間観測所構内の光センサアレイによって観測された A 型地震イベント 03153110 の地震波の P 波初動到来方向は震源方向そのものを向かず、南寄りからの入射として推定された。この A 型地震イベント 03153110 について、表 7 に示される走時補正值を採用して到来方向の推定を行った結果を図 19 中段に示す。さらに観測点補正を施さなかった結果を図 19 の下方に示す。

観測点補正を施した場合は観測点補正を施さなかった場合に比べて到来方向のずれはさらに大きくなり、逆方向に伝播しているように見える。この場合、観測点補正は明らかに逆効果である。したがって、2017 年観測では表層構造を根拠とした観測点補正は必要ないと考えられる。本観測で見受けられた到来方向のずれは 26m より深い構造が原因ではなく、文献 14 の報告のスケールの深い構造が影響している可能性が推察される。

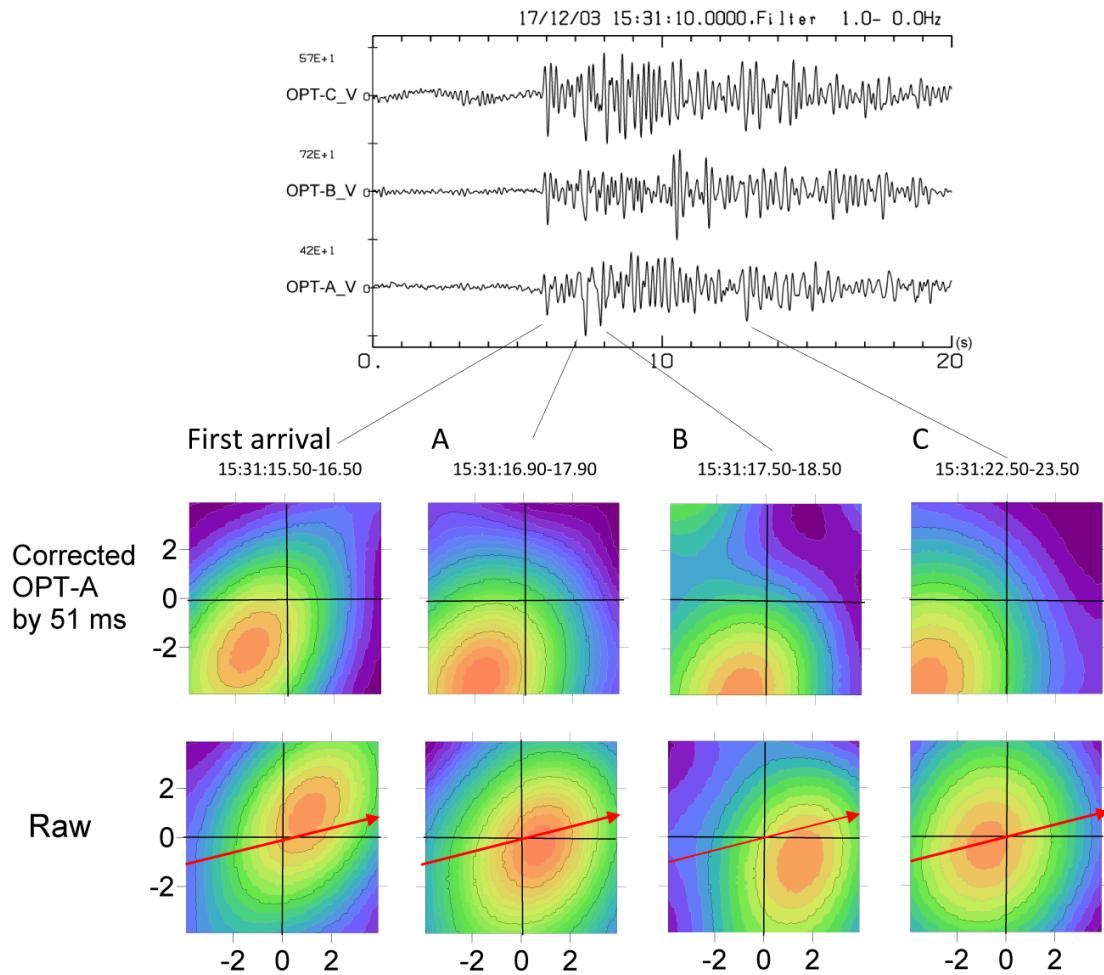


図 19 走時補正による地震波到来方向の補正. 最下段 RAW は走時補正を施さない場合の結果, その上は走時補正を施した結果を示す.

b) 光センサによる火山観測の準備

平成30年7月19日にAVO構内を, 平成30年9月13日にAVOに加えて防災科学技術研究所小浅間観測点(AMKV)およびその周囲の下見を行った. 9月13日の下見の際にはAMKVおよびAMKV周囲の現地調査とAVO-AMKV間の光ファイバケーブルの空き末端間の光通信テストを行った.

AVO本館内部には浅間山観測用の光ファイバの末端が配されており, 東京大学浅間観測所系統とAMKV系統からのデータを受信している. 7月のAVO下見の際にこの光ファイバケーブルには未使用の芯線の存在することが明らかになった. また, 今後の設置計画について東京大学関係者と議論したところ, 火山噴火警戒レベルが当時の状態(レベル2)を保持されるとすると, 当初案として持っていた配置計画(AVOに光送受信機, 山頂部に光センサ)は協力機関による設置および保守作業が不可能になることが懸念された. このことを考慮して検討を行った結果, 山頂観測点群と同様に既設光ケーブルによる接続

が存在しあつ設置保守作業も随時可能な AMKV がセンサ設置の候補地として浮上した。これを受けた令和 2 年度の野外観測は AVO に光送受信機を設置して AMKV とその周辺にセンサを配置し、両地点間を既設の光ファイバケーブルの空き芯線を利用する構成で検討することになった。

9 月の下見では、東京大学地震研究所の協力による AVO の利用に加えて防災科学技術研究所の協力により AMKV の調査とその周辺の調査も行うこととした。主な調査項目は次のようなものであった。

- ・AMKV 周辺における光センサ設置予定点の簡易測量および関係機関申請用の写真撮影
- ・AMKV-AVO 間の既設光ケーブル空き芯線の通信テスト

AMKV 周辺における光センサ設置予定点と AVO の位置関係を図 20 に示す。AMKV は浅間山とその西方に位置する小浅間山との鞍部に位置しており、AVO の西北西約 1.2km の位置にある。AVO から AMKV までは浅間山の登山道を経由してアクセスする。

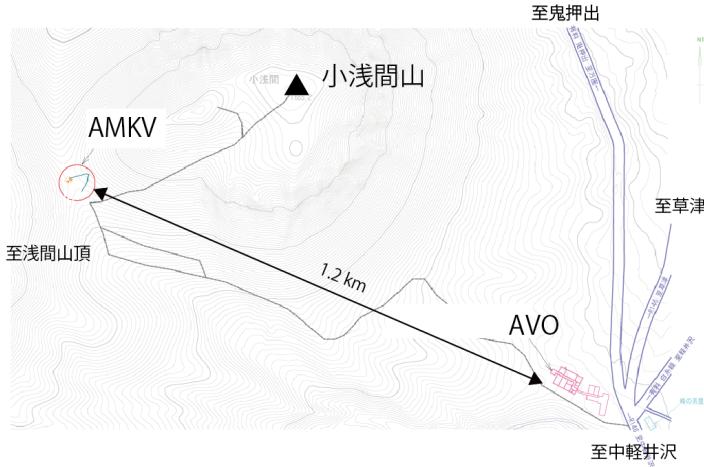


図 20 AMKV 位置図

AMKV とその周辺における現地調査の結果、図 21 のように 1 辺約 36 m の三角形の各頂点となるように AMKV 敷地内に 1 つのセンサをおきその周囲に 2 つのセンサを置くことを計画した。

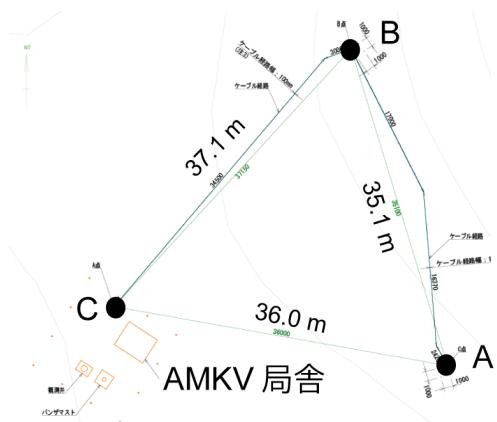


図 21 AMKV 光センサアレイ計画図

A～C 点予定地の状況を写真 3～5 に示す。各予定地は浅間山および小浅間山から噴出した軽石を主体とする砂礫地で、灌木および草がまばらに生えている。センサ設置予定点はこれらの灌木もしくは草の生育に支障を来さない裸地を選んで設定された。



写真 3 A 点予定地。遠景は B 点予定地。



写真 4 B 点予定地。遠景は AMKV 局舎。



写真 5 C 点予定地. 防災科学技術研究所 AMKV 敷地内. 写真中央の杭が予定地点

当該地域は中部森林管理局東信森林管理署の管轄地域であると同時に、上信越高原国立公園草津・万座・浅間地域の特別保護地区に指定されている。そのために AMKV アレイ観測を実現するためには当該森林管理署および万座自然保護官事務所への申請が必要である。

次に AVO-AMKV 間の既設光ケーブル空き芯線の通信テストを次のように行った。調査メンバーを 2 つの班に分割し、1 班を AVO 室内の光ケーブル引込口に、もう 1 班を AMKV 局舎内の光ケーブル引込口で作業を行った。人員配置が完了した後に AVO 側から LED 光を光ファイバケーブルの空き芯線に順次照射し、これを AMKV 側の受光器で確認した。AVO 側の作業風景を写真 6 に示す。



写真 6 光ケーブル空き芯線の通信テスト

光ケーブル空き芯線通信テスト時の接続を図 22 に示す。

東京大学地震研究所浅間
火山観測所本館 (AVO)

防災科学技術研究所小浅間
観測点局舎 (AMKV)

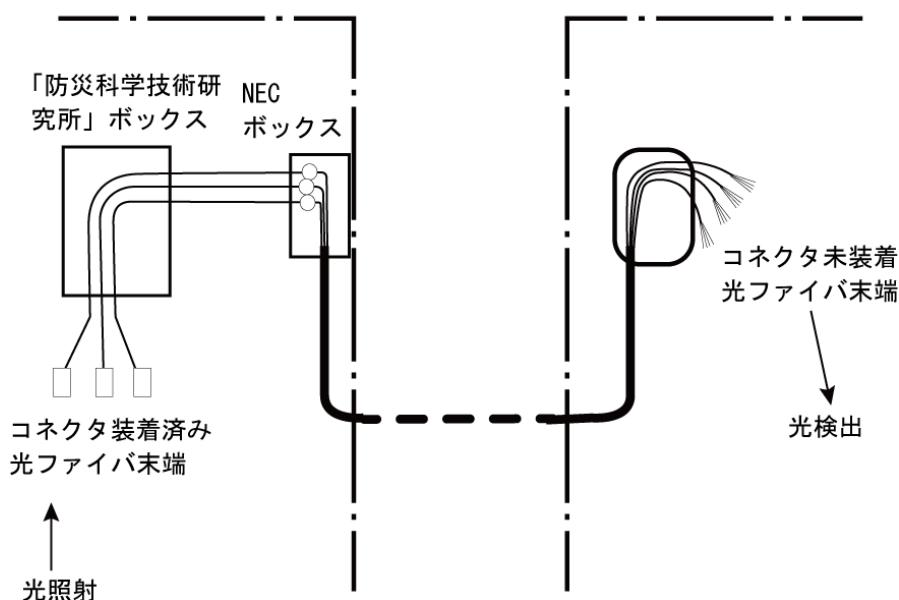


図 22 光ケーブル空き芯線通信テスト接続図

調査を行った結果、いずれの空き芯線も AVO-AMKV 間の接続がないことが明らかになった。さらに現地調査後に防災科学技術研究所の協力を仰ぎ AMKV 設置時の工事資料の提供をいただいて確認を行った結果、空き芯線の接続は行われておらず、両者からの光ケーブル接続点では AMKV 側からの空き芯線が完全に防水処理されていることが確認された。AVO および AMKV の双方に出されている空き芯線の接続利用には、あらためて光ケーブルの掘り起こしと接続工事が必要であることがわかった。

ここまで述べた調査結果を踏まえて9月の現地調査以降も平成31年度以降の野外観測の準備を進めていたが、平成30年度末に課題責任者に異動が発生するとともに、課題責任者の異動後の秋田大学では平成31年度以降本課題が実施できなくなることが判明した。これに伴い平成31年度以降の実施体制の変更とともに野外観測実施場所を変更することにした。

2) 光センサシステム観測の総合評価および総括

火山性地震の精密解析をまとめると以下のようになる。観測点補正を施した場合は観測点補正を施さなかった場合に比べて到来方向のずれはさらに大きくなり、逆方向に伝播しているように見える。この場合、観測点補正是明らかに逆効果である。したがって、2017年観測では表層構造を根拠とした観測点補正是必要ないと考えられる。本観測で見受けられた到来方向のずれは26mより浅い構造が原因ではなく、スケールの深い構造が影響している可能性が推察される。このことは今後の観測実施に有用な知見である。

次に次年度以降の観測点予定地の下見に関して述べる。観測点予定地の選定にあたり、火山噴火警戒レベルとそれに伴う立ち入り規制区域を考慮することが必要である。今回、東京大学浅間火山観測所と防災科学技術研究所小浅間観測点の両方を調査することができ、実際の既設の光回線の利用をする場合その調査法についての知見を得ることが出来た。情勢の変化により平成30年度の下見の成果を直接次年度につなげることは出来なかつたが、後年の観測実施の為の経験を積むことが出来た。

平成30年度に新しい光センサの製作を行った。協力機関の手によってあたらしく製作されたセンサユニットは3成分型で、2組が製作された。

これまでの一連の試験観測ならびに関係者からの聴取の結果を総合して新しいセンサは、小型軽量化、長周期化、汎用光ファイバ対応化が必要であった。

新しい3成分センサユニット筐体の外形寸法は $12 \times 15 \times 9\text{ cm}$ で、これまで試験観測に用いていたJOGMEC Phase1センサユニット($20 \times 20 \times 20\text{ cm}$)に比べて小型に仕上がった(写真7)。



写真7 新3成分光センサユニット

新しい3成分センサユニットの中には上下動1成分および水平動2成分の3つの光センサ素子とノイズ補償のための固定端素子の合計4素子が組み付けられている。個々の光センサ素子は高さ4cm、直径約3cm（突起含まず）の円筒形で、重量は1kgである（写真8）。従来のJOGMEC Phase1試作機センサ素子では3kgであった。



写真8 新光センサ素子

新しいセンサ素子は固有周波数23.9Hz、減衰定数0.7を実現した。図23にランダム加振振動台における試験結果を示す。図23ではランダム加振振動台そのものの動きを既存の加速度計JA-40GAで計測した結果を緑線、新センサからの相対出力を青線で示す。

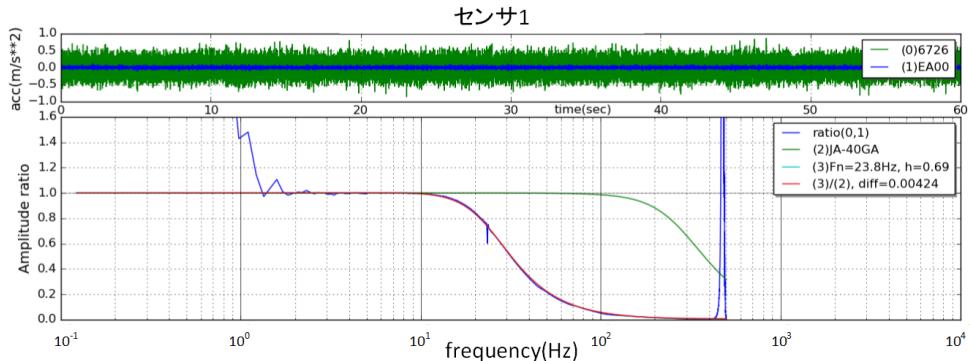


図23 新センサ素子の振動台テスト結果

また、新しいセンサ素子は光回路にファラデーローテータミラーを組み込み、汎用光ファイバによる信号伝送を可能にした。ファラデーローテータミラーは写真8にも現れており、円筒形の本体の接線方向に飛び出した棒のような形状をした部品である。

以上のように新しい光センサは旧型に比較して小型かつ軽量、長周期を実現できた。なお、旧型の光センサシステムは前年度の試験観測中に不具合を発生していたために、新しいセンサとの比較を行うことができなかった。

3) プロジェクト運営

火山研究委員会、総合協議会に出席した。今年度はフィールドにおける火山観測を実施する予定がなく、かつ新しい光センサシステムも製作の途上にあつたため、教育コンソーシアム関係者および参加者の見学の実施に至らなかった。

(d) 結論ならびに今後の課題

1) 結論

平成 30 年度は前年度に得られた観測データに表層構造調査結果に基づいた走時補正値を与えて解析の精密化と、後年度の課題実施のための観測候補地下見および調査を行った。

解析の精密化では、前年度に行われた表層構造調査の結果からは光センサアレイはほぼ水平成層構造の上に展開されていることが分かったが、3 点の光センサで構成される光センサアレイのうち、1 点の周囲で人工物による高速度異常が推定された。これにより該当する光センサ観測点では顕著な大きさの走時補正値が推定された。このようにして推定された走時補正値を実際の火山性地震解析に適用した。

走時補正値を適用して行った再解析では、補正値を適用しなかった解析結果に比べて波の伝播方向が正しく推定されないことが判明した。このことから当初指摘されていた波の到来方向と震源方向のずれに対する表層構造の寄与は小さく、観測地を含む周囲の大局部的な構造の寄与が大きいと考えられた。

また、後年度の課題実施のための観測候補地下見および調査では、東京大学地震研究所浅間火山観測所および防災科学技術研究所小浅間観測点を対象として現地調査を実施した。浅間火山の火山活動警戒レベルの発報にともなう立ち入り規制の実施と光ファイバケーブル回線の設置済みであることを考慮して、光送受信装置を東京大学浅間火山観測所本館に置き、光センサを防災科学技術研究所小浅間観測点およびその周辺に設置する構想を得た。東京大学浅間火山観測所は交通量の多い道路に面している一方、光送受信機の稼働に必要な電力の確保が可能である。防災科学技術研究所小浅間観測点は交通量の多い道路から 1 km 以上離れた静閑な場所に位置している。両者の間には光回線が接続され、観測データ通信に供されている。両施設を利用する構想の下で光回線の通信テストを実施したが、両施設にはそれぞれ未接続の光ファイバ端子が存在しているが、小浅間観測点のデータ通信に使用している系統以外の空き系統の接続のないことが判明した。さらに両者間の光ファイバの利用を希望するのであれば、敷設経路上での光ファイバの掘り起こしと融着作業が必要であった。

さらに調査実施後には課題責任者をめぐる情勢の急変により、観測候補地の変更の必要性に迫られた。しかしながら、光回線の確保に関連する調査に対する知見をえることができた。

2) 問題点と今後の課題

これまでに指摘された問題点で検証または取り組まれていない問題点は以下のものであ

る。

- ・耐雷性の検証
- ・高温に耐えるセンサ
- ・インテンシティモジュレータの耐久性の検証

このうち耐雷性の検証については、平成 31 年度に新たな観測対象として選定した桜島火山で、標高の高い場所で梅雨期の始まる前に観測を始めることで実現できると考える。2 番目の高温に耐えるセンサについては今年度の観測を完了してから取り組みを始める考えである。3 番目のインテンシティモジュレータの耐久性については、組み立ての過程の試験実施時の配慮と実際の長期運用によって検証する必要がある。

また本報告とは別に運営会議などで複数の指摘を受けた。以下に重要なものを要約し、その対応方針とともに記載する。

平成 30 年度フォローアップ評価会では、野外観測における開発中のセンサーと既存のセンサーの比較観測の早期の実施、様々な火山性震動に対する性能評価の早期実施を期待する意見が出された。既存のセンサー(JOGMEC Phase1)は不具合のため比較観測の実施が不可能であるが、従来型のセンサーとの比較や様々な火山性震動に対する性能評価は平成 31 年度の業務で実施する予定である。

さらに平成 30 年度フォローアップ評価会と第 4 回総合協議会では、実施運営体制の変更に際して、円滑に引き継げることが重要という意見が出された。これに対しては平成 30 年度までの旧実施責任者の異動先で新たな実施責任者の確保を行った上、旧実施責任者が異動先でも協力研究者として連携をとることで平成 31 年度以降の円滑な業務実施体制を提案し総合協議会の承認を得た。

(e) 謝辞

本課題を遂行するにあたり、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の平成 26-27 年度技術ソリューション事業(フェーズ 1 案件)である、「新しい光干渉法を用いた無電源 4D モニタリングシステムの開発」で開発された振動観測システムを使用した。同システムの本課題への利用にあたり、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の格別のご厚意とともに許可をいただくことができた。ここに記して感謝の意を表します。

また、本研究は平成 29~30 年度にわたり東京大学地震研究所の協力を得ました。平成 29 年度に東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。このプログラムの一環として浅間火山観測所における光システムの運用の様々な面にご高配をいただいたほか、光システム観測期間中の同所縦坑内地震観測波形データのご提供もいただいた。浅間火山観測所構内における地震探査では秋田大学国際資源学部および秋田大学大学院国際資源学研究科博士前期課程の学生諸氏には探査の際にご協力を頂いた。平成 30 年度は浅間火山観測所構内の調査にあたり、大湊隆雄 火山噴火予知センター長・准教授、武尾 実教授 辻 浩 技術専門員には大変お世話になった。

小浅間観測点(AMKV)の調査にあたり、防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター 火山観測管理室 上田英樹室長 には立ち入り許可をいただき、地震予知総合

研究振興会 つくば観測技術センター 山田聰治様 には調査の多岐にわたりお手数をいたしました。

秋田大学国際資源学部事務部には本業務の遂行に多大なるご協力をいただいた。
これらの方々には特に感謝し、心から御礼を申し上げます

(f) 引用文献

- 1) Yoshida, M., and 11 persons, Real-time displacement measurement system using phase-shifted optical pulse interferometry: Application to a seismic observation system, Japanese Journal of Applied physics, 55, 022701, 2016.
- 2) Matsumoto, S., Shimizu, H., Matsushima, T., Uehira, K., Yamashita, Y., Nakamoto, M., Miyazaki, M., Chikura, H., Short-term spatial change in a volcanic tremor source during the 2011 Kirishima eruption, Earth, Planets and Space, 65, 323-329, 2013.05
- 3) Tsutsui, T., Iguchi, M., Tameguri, T., and Nakamichi, H., Structural evolution beneath Sakurajima Volcano, Japan, revealed through rounds of controlled seismic experiments, Journal of Volcanology and Geothermal Research, 315, 1-14, DOI: 10.1016/j.jvolgeores.2016.02.008, 2016
- 4) Hansen, S. M., Schmandt, B., Levander, A., Kiser, E., Vidale, J. E., Abers, G. A. & Creager, K. C. Seismic evidence for a cold serpentized mantle wedge beneath Mount St Helens, NATURE COMMUNICATIONS, 7:13242, DOI: 10.1038/ncomms13242, 2016.
- 5) Minakami, T., Fundamental research for predicting volcanic eruptions Part 1. Bull. Earthq. Res, Inst. Univ. Tokyo, 38, 497-544, 1960.
- 6) Tarner, M. T., and Koehler, F., (1969) Velocity spectra – digital computer derivation and applications of velocity functions, GEOPHYSICS, 39, 859-881, 1969.
- 7) 気象庁, 気象庁震源リスト,
http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/daily_map/index.html, 気象庁, 2017.
- 8) Schuster, G. T. and Quintus-Bosz, A., Wavepath Eikonal Traveltime inversion: Theory. GEOPHYSICS, 58, 1314-1323, 1993.
- 9) Siegfried, R. R., The DeltatV 1D method for seismic refraction inversion: Theory. Intelligent Resources Inc Suite 142, Intelligent Resources Inc, 20pp, 2011.
- 10) Cohen, J. K. and Stockwell, Jr. J. W., CWP/SU: Seismic Un*x Release No.36: a free package for seismic research and processing, Center for Wave Phenomena, Colorado School of Mines, 2002.
- 11) 東京大学地震研究所, 県単治山事業に伴う接地調査報告書, 東京大学地震研究所, 1992.
- 12) 新井房夫・町田洋, 新編火山灰アトラス日本列島とその周辺. 東京大学出版会, 136-141, 2003.

- 13) 東京大学地震研究所, 東京大学地震研究所浅間火山観測所縦坑設計図. 東京大学地震研究所, 1982.
- 14) Aoki, Y., Takeo, M., Aoyama, H., Fujimatsu, J., Matsumoto, S., Miyamachi, H., Nakamichi, H., Ohminato, T., Oikawa, J., Tanada, R., Tsutsui, T., Yamamoto, K., Yamamoto, M., Yamasato, T., and Yamawaki, T., P-wave velocity structure beneath Asama Volcano, Japan, inferred from active source seismic experiment”, Journal of Volcanology and Geothermal Research, 187, 272-277, DOI: 10.1016/j.jvolgeores.2009.09.004, 2009.

(g) 成果の論文発表・口頭発表等

成果発表

| 著者 | 題名 | 発表先 | 発表年月日 |
|--|---|------------------------------------|--|
| 平山義治,筒井智樹, 池田敏晴,竹内敬二, 安藤浩 | 位相シフト光干渉 法振動観測システムによる浅間火山 観測 | 平成 30 年日本火山 学会秋季大会（会 場：秋田大学） | 平成 30 年 9 月 28 日 |
| Tomoki Tsutsui, Yoshiharu Hirayama, Toshiharu Ikeda, Keiji Takeuchi, and Hiroshi Ando | A feasibility study on multi-channelled seismometer system with Phase-Shifted Optical Interferometry for volcanological observations | Journal of Disaster Research | 平成 30 年 11 月投 稿, 平成 31 年 3 月 未現在査読中. |

情報発信

- ・白山工業 Web ページ「はくさん研究室 光センサー地震計」
URL: http://www.hakusan.co.jp/LABO/opt_fiber/

(h) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定

1)特許出願

なし

2)ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 31 年度の業務計画案

平成 30 年度までの課題責任者が平成 31 年度に異動することに伴い、平成 31 年度は課題責任者を変更するとともに、課題責任機関を京都大学に変更して業務を実施する。このことについて平成 31 年 2 月に総合協議会でメール審議により承認いただいている。課題責任機関（京都大学）は、以下の項目を共同実施機関（白山工業株式会社）と連携して事業を行う。なお、実施責任機関の京都大学への変更に伴い、一部の実施内容を京都大学で実施可能なものに差し替えを行っている。

① 観測データの火山学的解釈

共同実施機関の観測により得られた観測データを、他の観測データとともに火山学見地から解釈を行い、試験観測が行われた期間中の火山活動について総括する。

② 光センサシステムの総合評価と総括

共同実施機関の観測により得られた試験結果から、平成 31 年度観測および光センサシステムを総合的に評価し総括する。

③ リアルタイムデータ処理の検討

多成分光センサシステムを火山研究に最適なものにすることを狙い、リアルタイム処理システムサーバを導入しリアルタイム処理システムの検討を始める。最終的には光センサシステムの一部としてアレイ解析およびデータ表示等の必要な機能を組み込むことを到達点とする。これは他課題担当者との意見交換およびこれまでの情報収集の結果を反映し、気象庁や火山研究機関などのユーザーに広く利用するためにシステムの完成度をより高める取り組みである。

④ プロジェクト運営

火山研究運営委員会や研究集会などに参加し、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの次世代火山研究推進事業の他課題や火山研究人材育成コンソーシアム構築事業と連携した取り組みを実施し、プロジェクトの推進に貢献する。関連する会議等への出席のための旅費を計上している。

以下の連携を目指す。

1) 次世代火山研究推進事業 課題 A : 「各種観測のデータの一元化」

試験観測の結果について、オンラインデータを提供する形で連携する。

2) 次世代火山研究推進事業 課題 B : 「先端的な火山観測技術の開発」－サブテーマ 4 : 「火山内部構造・状態把握技術の開発」

本課題で行う試験観測結果を提供することと、各種委員会等に参加して他課題担当者との意見交換の機会を持ちユーザーのニーズを把握して今後の改良に反映すること、および後年度における課題 B 観測対象火山への観測運用投入によって、他課題と連携する。

3) 火山研究人材育成コンソーシアム構築事業

実施期間中に、求めに応じ、火山研究人材育成コンソーシアム参加者に実際の観測を見学する機会を提供する。

3. 2 位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発（白山工業）

(1) 業務の内容

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

課題 B2-2 火山観測に必要な新たな観測技術の開発

「位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発」

(b) 担当者

| 所属機関 | 役職 | 氏名 | メールアドレス |
|------------------------|-----------|------------------------------|---------------------------|
| 白山工業株式会社 基盤開発部 | 部長 副部長 | 平山義治 池田敏晴 竹内敬二 安藤 浩 | hirayama@hakusan.co.jp |
| 白山工業株式会社 防災研究システムユニット | 准教授 | 筒井智樹 | tomoki@gipc.akita-u.ac.jp |
| 秋田大学大学院国際資源学研究科 | 准教授 | 水谷義弘 | |
| 東京工業大学大学院理工学研究科 | 教授 | 武尾 実 | |
| 東京大学地震研究所 火山噴火予知研究センター | 准教授・センター長 | 大湊隆雄 | |
| 東京大学地震研究所 技術部総合観測室 | 技術専門員 | 辻 浩 | |

(c) 業務の目的

平成 28 年度に実施した桜島の観測坑道内におけるフィージビリティスタディ、および平成 29 年度の浅間火山での屋外観測環境による検証を踏まえて、光センサシステムをより火山観測に適したシステムにすべく、固有振動数の低いセンサを開発し、3 成分センサとして 2 セット作成することを目的とする。平成 30 年度は屋外検証を行わず、室内検証を行う。

本委託業務で得られた成果は、光センサシステムを火山のモニタリングシステムとして実用的に使用できることになる。この光センサシステムの利点を考えれば、上記に示したように、海底火山のモニタリングへの展開が一番に考えられるし、また 200 °C 程度であれば、地中深部観測にも有効な展開ができると考えられる。このシステムが気象庁や火山研究機関などのユーザーに広く利用されるように、ニーズの調査を行い、要素技術の改良点の抽出・把握や必要に応じた改良及び転用技術の開発に向けた情報収集を行う。また、これらの機関の火山観測システムの次回更新時に導入されるように働きかけるとともに、導入する機関向けの開発研究を実施すべきか関係者と検討を行う。

(d) 10か年の年次実施計画

平成28年度：

現在活動中の桜島において、位相シフト光パルス干渉法を用いた観測装置(以下、「光センサシステム」という。)を投入して順調に火山観測を行い、火山性地震および火山性微動、構造探査人工地震のデータを取得した。本計画では光センサシステムを実際の火山観測に投入し、運用することを通してフィージビリティスタディを行い、光センサシステムを用いた火山観測の実用化に向けたノウハウを蓄積した。

光センサシステムは11月11日から12月8日までの26日間連続運用され、その間に70回の地震イベント(火山性地震および火山性微動を含む)と14回の人工地震を記録することができた。これらの記録はこれまで火山観測で用いられてきた地震観測システムと同等の質を示し、基礎的な火山学的解析にも用いることが可能であることが本事業で検証された。

平成29年度：

現在活動中の浅間山において、光センサシステムを投入して火山観測を行い、火山性地震および火山性微動、自然地震のデータを取得した。

光センサシステムで1か月以上のシステム安定性の検証と、昨年課題として現れた、耐雷性およびバイアス電圧ジャンプにともなう欠測現象の低減の検証のため、光センサシステムで2017年9月13日から2018年1月8日まで連続観測を行った。結果、観測期間中に計52回の火山性地震および火山性微動イベントを記録することができた。途中、雷サージ防止版の設置及びバイアスジャンプ対策のために10月12日にいったん会社に持ち帰り、社内動作確認後10月20日に再設置させた。雷サージ防止の効果については、浅間山の落雷シーズンを過ぎており、設置期間中に落雷現象は発生しなかったため、次年度以降引き続き検討を行うことにした。バイアスジャンプ対策については、平成28年度の桜島での観測時よりもドリフトの傾きは小さくなり、一定の効果があった。ただしこの現象は長期観測で問題となるため、引き続き調査、開発を進めていくこととした。

平成30年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 平成29年度に得られたデータのより精密な火山学的解析および検討
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施する。

- 4) 第一次分の増設センサの製作
 - 5) 光センサシステムへの増設チャネルの試験実装
- 4)は新たに汎用のシングルモードファイバを使用した新センサの製作を行う。5)は

多点化のプロトタイプとしての増設チャンネルの試験実装を行い、室内実証試験を行う。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握に努める。

平成 31 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) 平成 31 年度光システム観測網の表層地震波速度調査
- 4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、以下の項目を実施する。

- 5) 第二次分増設センサの製作
 - 6) 長時間多点観測に関する要素技術の開発
 - 7) 新しい光受信装置試作機の製作
- 5) は新しい方式でのセンサを平成 30 年度にひきつづき追加製作する。6) は汎用シングルモードファイバ伝送による火山観測を行う。7) では実証試作機の中心となる新しい光送受信装置を前倒しで作成し、JOGMEC で作成したプロトタイプとの性能比較を実際の火山でアレイ観測を行うことにより、検証する。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握と集約に努める。

令和 2 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的精密解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施し、室内検証を主に行う。令和 2 年度以降、平成 31 年度で作成した送受信装置を用いた試験、観測を行うとともにセンサの追加実装を順次おこない、火山観測に適した光センサシステムを構築する。

- 4) 第三次分増設センサ製作
- 5) シングルモードファイバによるセンサシステムの安定性の改善を行う。
- 6) 増設チャンネルの本格実装を行う。

平成 31 年度の観測結果および、課題 B をはじめとする実際に火山観測を行っている方々のニーズを踏まえて改良を行う。プロジェクト運営会議等を通して引き続きユーザーニーズの把握に努める。

令和 3 年度 :

課題責任機関は以下の項目を実施する.

- 1) 観測データの火山学的解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) 令和 3 年度光センサシステム観測網の表層地震波速度調査
- 4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い, 以下の項目を実施する.

- 5) 第四次分増設センサ製作
 - 6) 18 成分の多点火山観測の実施
- 6) はこれまでに製作した合計 18 成分での火山観測を火山地帯で行い, 火山観測における総合的な対環境性の検証を行う. もし開発が早まれば, 課題 B と連携し, 可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測を行う. プロジェクト運営会議等を通して引き続きユーザーニーズの把握に努める.

令和 4 年度 :

課題責任機関は以下の項目を実施する.

- 1) 観測データの火山学的精密解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施する. 実証試験は室内で行う.

- 4) システムの多点化プロトタイプの改修,
- 5) 第五次分増設センサの製作を行う.

前年度の観測結果及び課題 B の方々の意見を踏まえた改良を行う. もし開発が早まれば, 課題 B と連携し, 可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測を行う. プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続し集約に努める.

令和 5 年度 :

課題責任機関は以下の項目を実施する.

- 1) 観測データの火山学的解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) 令和 5 年度光システム観測網の表層地震波速度調査
- 4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い, 以下の項目を実施する.

- 5) 多点プロトタイプシステムの検証と, 火山運用実績の獲得

6) 合計 24 成分でのアレイ観測の火山地帯における実施

もし開発が順調に進んでいる場合、課題 B と連携し、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して実証実験を行う。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続する。

令和 6 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的精密解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) プロジェクト運営

共同実施機関は以下の項目を実施し、室内検証を中心に行う。

- 4) 多点実用システムへの改裝を行う。
- 5) 多点化実用システムの構築と室内検証

前年度の観測結果及び課題 B の方々の意見を踏まえた改良を行う。もし開発が想定以上に進捗した場合には、可能な限り課題 B-4 の対象火山に投入して観測運用を実施する。プロジェクト運営会議等を通してユーザーニーズの把握を継続する。

令和 7 年度：

課題責任機関は以下の項目を実施する。

- 1) 観測データの火山学的解析
- 2) 光センサシステムの総合評価と総括
- 3) 令和 7 年度光センサシステム観測網の表層地震波速度調査
- 4) プロジェクト運営

共同実施機関は火山観測とその準備を行い、下記の項目を実施する。

- 5) 光センサシステムを適用した火山観測システムとして最終評価を確定する。
- 6) 課題 B-4 で実施中の火山において、24 成分のアレイ観測を行い、多点化実用システムの火山運用実績の獲得を行う。

(e) 平成 30 年度業務目的

共同研究機関として、本業務を推進し遂行するための準備・観測機器の整備に関するノウハウのとりまとめ等を実施し、本業務を遂行するための準備、観測実施、データ解析を総括する課題責任機関（秋田大学）と連携して事業を行う。具体的には次のような内容である。

平成 28 年、平成 29 年度の評価で指摘のあった、火山観測に適した、固有振動数がより低いセンサを開発し、その固有振動数の確認および減衰定数の調整を行う。その後、3 成分センサユニットとして筐体を作成し、組み込む。

次年度以降の光センサシステムによる屋外観測実験を実施するために東京大学地震研究所浅間観測所とその周辺において予備調査を行う。主な準備内容は設置予定場所の下見を行うとともに、観測点配置計画の調整、既存の通信用光回線の確認等である。

また、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの次世代火山研究推進事業の課題A「各種観測のデータの一元化」と連携し、観測の結果について、オフラインデータを提供する。課題B「先端的な火山観測技術の開発」－サブテーマ4：「火山内部構造・状態把握技術の開発」と連携し、本課題で行う浅間山での地震観測結果を提供し、課題担当者との意見交換の機会をもち、ユーザーニーズを把握して今後の改良に反映させること、および後年度における課題Bの観測対象火山への投入によって、他課題と連携する。火山研究人材育成コンソーシアム構築事業との連携については、実施期間中にコンソーシアムの求めに応じて対応する。

(2) 平成 30 年度の成果

(a) 業務の要約

火山観測により適した、固有振動数が低い光センサを開発した。今まで観測に使用してきたセンサは固有振動数が 50Hz であった。今回作成したセンサは室内試験で確認及び調整を行い、最終的には固有振動数が 24Hz となり、固有振動数が今までよりも約半分にすることができた。そのセンサを組み込んだ 3 成分センサセットを作成した。3 成分センサユニット筐体のサイズは、今までの 1 辺 20cm のサイコロ状、重さ約 3kg であったものが、12cm×15cm×9cm と小型化され、重さも約 1 kg と軽量化することができた。筐体に組み入れた 3 成分センサの性能検証は、次年度以降の屋外観測で行う。

次年度の屋外観測の選定については、東京大学地震研究所浅間火山観測所から防災科研 V-net 小浅間観測点間に光ケーブルが敷設され、データ送信がされているということから、小浅間観測点付近にセンサを展開し、可能であれば浅間火山観測所建屋内に光送受信装置を設置し、その間を既設の光ファイバの予備回線を使用することを考え、現地調査等をおこなった。小浅間観測点付近は傾斜があるものの、閑静であり、火山観測に適した環境であると判断される。ただし、浅間火山観測所と小浅間観測点間の光ケーブルの状況については、防災科研から提供された配線図および設置写真を検討したところ、使われている光ファイバは多芯の通信用であり、この光センサシステムのデータ伝送に使用可能であると判断できたが、浅間火山観測所から小浅間観測点までの光回線には予備回線が無く、その間の浅間山頂への光ケーブルへの分岐部分など 2 か所で光ファイバの融着をする必要があることが判明した。そのため、この光回線を使用することは難しいという結論になった。なお、来年度も浅間山で観測を行う予定であったが、来年度より課題責任機関が秋田大学から京都大学に変更されるこ

とに伴い、観測する活動的火山の対象を浅間山から桜島に変更することになった。

(b) 業務の実施方法

平成30年度は課題責任機関（秋田大学）と連携して以下の事業を行った。

まず浅間火山観測所の予備調査をするにあたり、長野県北佐久郡軽井沢町長倉 2125 東京大学地震研究所浅間火山観測所とその構内を協力機関の一つである東京大学地震研究所の共同利用の一環として使用した。

小浅間観測点内の光ファイバ調査は防災科研の協力のもとに行った。

センサの開発と検証は白山工業社内で事業を行った。

課題責任機関（秋田大学）と共同実施機関（白山工業株式会社）との分担のうち、共同実施機関は以下の事項を実施した。

①浅間観測所予備調査

前年度の浅間火山長期観測結果を踏まえ、次年度以降の光センサシステムによるデータ取得実験を実施するために東京大学地震研究所浅間観測所とその周辺において予備調査を行う。主な準備内容は設置予定場所の下見を行うとともに、観測点配置計画の調整等である。

②3成分光センサの開発

a. 光センサの作成

センサはバネマス系の加速度センサを想定している。火山観測に適した固有振動数と減衰定数をもった1成分光センサを作成する。なお、火山研究運営委員会で出された意見も考慮して、センサ固有周期の長周期化の試みに取り組む。

b. 1成分光センサの性能検証

光センサの性能を検証し、修正事項があれば修正する。

c. 3成分光センサの作成と検証

光センサを3つと、振動子部分がない固定端のレフアレンスの合計4つを組み合わせて格納するセンサユニットを作成し、光センサを組み込んで3成分光センサを作成する。その後、作成した光センサの性能を検証する。

d. 総括

新たに作成した光センサの総括を行う。

(c) 業務の成果

1) 浅間火山観測所予備調査

東京大学地震研究所浅間火山観測所（以下，AVO）は生活道路である国道 146 号や，白糸ハイランドウェイが隣接しており，自動車による人工振動が多い環境である。観測所より静穏な環境である，防災科研V-net小浅間観測点(以下，AMKV)付近でのアレイ観測が，屋外火山観測に適していると判断された。また，AVOとAMKV間は光ファイバによるデータ伝送が行われており，もし予備回線がある場合には，光送受信装置をAVOに，センサをAMKV付近に展開して，その間を既設の光ファイバで接続しての観測ができる可能性がある。これは，遠距離データ伝送，既存の通信用光ファイバでの利用など，光センサシステムの利点が確認できる良い環境になるであろうと予測された。そこで，平成 30 年 7 月 19 日にAVO構内の下見を行い，複数本の使用されてないファイバの端点が存在することを確認した。その後，防災科研と地震研に許可を取り，もしファイバが使用可能であれば観測に使用してもよいという許可を取ったうえで 2018 年 9 月 13 日にAMKV付近の現地調査を行った。その目的は，(1) AMKV付近における光センサ設置点の決定，および関係機関申請用の写真撮影，(2) AVO-AMKV間の既設光ケーブルの予備芯の通信テスト，である。

(1) AMKV付近の調査

AMKV周辺における光センサ予定・とAVOの位置関係を図 1 に示す。AMKVは浅間山とその西方に位置する小浅間山との鞍部に位置しており，AVOの西北西約 1.2km の位置にある。AVOからAMKVまでは浅間山の登山道を経由してアクセスする。

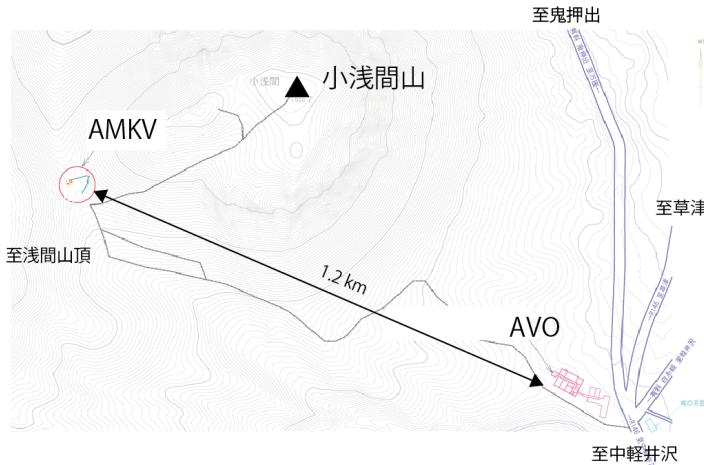


図 1 AMKV位置図

AMKVとその周辺における現地調査の結果，図 2 のように 1 辺約 36m の三角形の各頂点に観測点を置くように計画した。その一つはAMKVの敷地内に置くことにした。

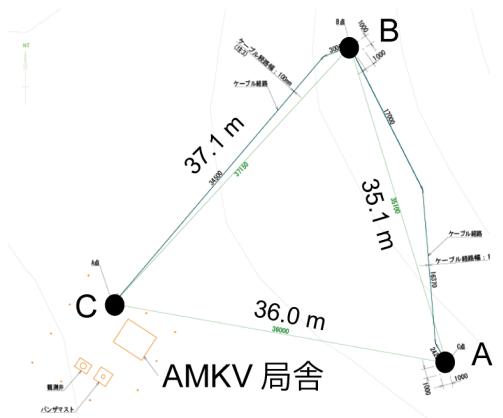


図 2 AMKV光センサアレイ計画図

A～C 点予定地の状況を写真 3～5 に示す。各予定地は浅間山および小浅間山から噴出した軽石を主体とする砂礫地で、灌木および草がまばらに生えている。センサ設置予定点はこれらの灌木もしくは草の生育に支障を来さない裸地を選んで設定された。



写真 1 A 点予定地。遠景は B 点予定地。



写真 2 B 点予定地。遠景は AMKV 局舎。



写真 3 C 点予定地. 防災科学技術研究所 AMKV 敷地内. 写真中央の杭が予定地点

当該地域は中部森林管理局東信森林管理署の管轄地域であると同時に、上信越高原国立公園草津・万座・浅間地域の特別保護地区に指定されている。そのため AMKV アレイ観測を実現するためには当該森林管理署および万座自然保護官事務所への申請が必要である。

(2) AVO-AMKV間の既設光ケーブルの調査

次に AVO-AMKV 間の既設光ケーブル空き芯線の通信テストを次のように行った。調査メンバーを 2 つの班に分割し、1 班を AVO 室内の光ケーブル引込口に、もう 1 班を AMKV 局舎内の光ケーブル引込口で作業を行った。人員配置が完了した後に AVO 側から LED 光を光ファイバケーブルの空き芯線に順次照射し、これを AMKV 側の受光器で確認した。AVO 側の作業風景を写真 6 に示す。



写真 4 光ケーブル空き芯線の通信テスト

光ケーブルの空き芯線と接続の様子を図 3 に示す。

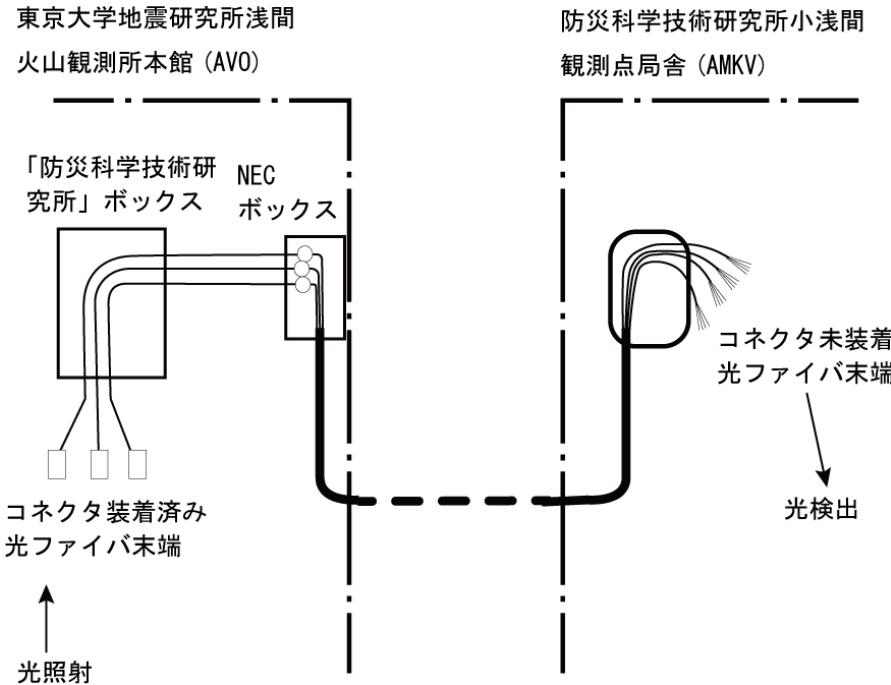


図3 光ケーブル通信テスト接続図

調査の結果、AMKVからSV0へレーザー光が届いていないことが確認されたことから、経路途中での断線の可能性、もしくは接続されていない可能性が考えられた。現地調査後に防災科学技術研究所の協力を仰ぎAMKV設置時の工事資料の提供をいただいて確認を行った結果、空き芯線の接続は行われておらず、両者からの光ケーブル接続点ではAMKV側からの空き芯線が完全に防水処理されていることが確認された。AVOおよびAMKVの双方に出されている空き芯線の接続利用には、あらためて光ケーブルの掘り起こしと接続工事が必要であることがわかつた。

ここまで述べた調査結果を踏まえて9月の現地調査以降も平成31年度以降の野外観測の準備を進めていたが、平成30年度末に課題責任者に異動が発生するとともに、課題責任者の異動後の秋田大学では平成31年度以降本課題が実施できなくなることが判明した。これに伴い平成31年度以降の実施体制の変更とともに野外観測実施場所を変更することにした。

2) 3成分光センサの開発

a) 光センサの作成

センサは単純なバネー質量ーダンパー系の加速度センサである。平成29年度までの試験観測で用いられたJOGMECのPhase1で作成したセンサの固有振動数は50Hzであった。これまでの一連の観測の成果をふまえて、新しいセンサの開発を行った。今回は、低い固有振動数、小

型化、偏波保持ファイバではなく汎用の光ファイバを使用したところが従来と異なっている。新センサの設計および製作にあたり、従来の設計のスケール変更に加えてクリアされなければならぬ問題があった。振動子の固有振動数を下げるに、振動時の質量部分のストロークが大きくなるため、光ファイバから出たレーザー光が振動子に当たって反射し、別の光ファイバの中に戻す機構が、より精密であることが要求される。また、質量の稼働領域が大きくなることから、振動子形状等にも制約が出てくることが懸念事項である。また、小型化してかつ汎用光ファイバを使用する際には、光ファイバの許容まげ曲率や光回路の構成に必要な部品などに制約がある。

製作した光センサの写真を写真 5 に示す。



写真 5 光センサ

写真 5 の右側に出ている 2 本の円筒形状のものは光回路の一部で、ファラデーローテータミラーである。左側の太い円筒内部に振動子があり、遅延線が外に巻き付けてある。センサの大きさは、直径約 3cm、高さ約 4cm の円筒状（突起含まず）である。

b. 1 成分光センサの性能検証

作成した光センサの性能を室内検証した。

振動台に光センサとレファレンスとしての日本航空電子製サーボ型加速度計 JA-40GA を設置し、ランダム波設定で同時加振を行った（写真 6）。

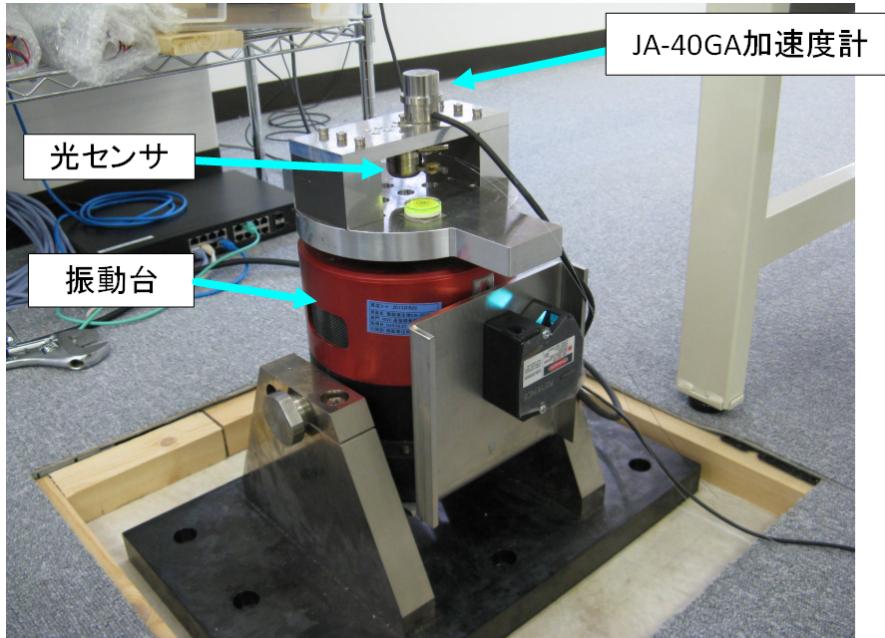


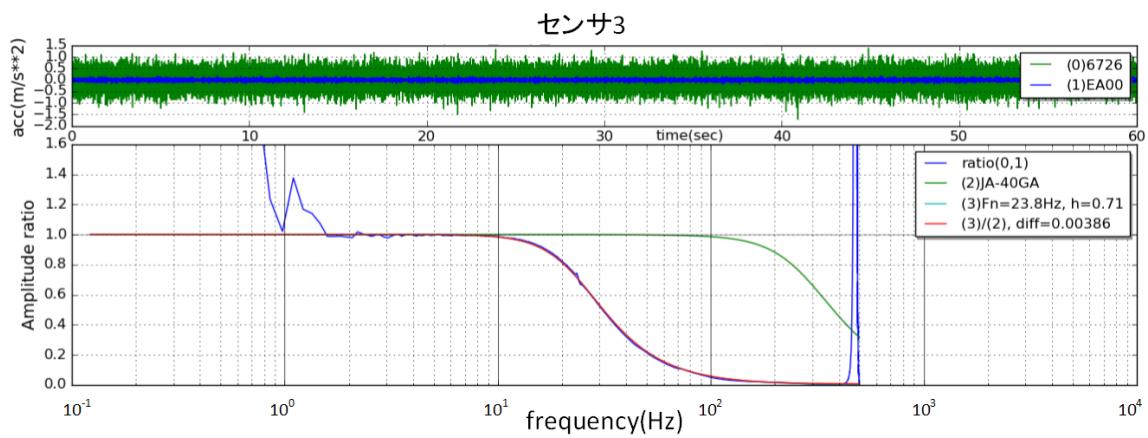
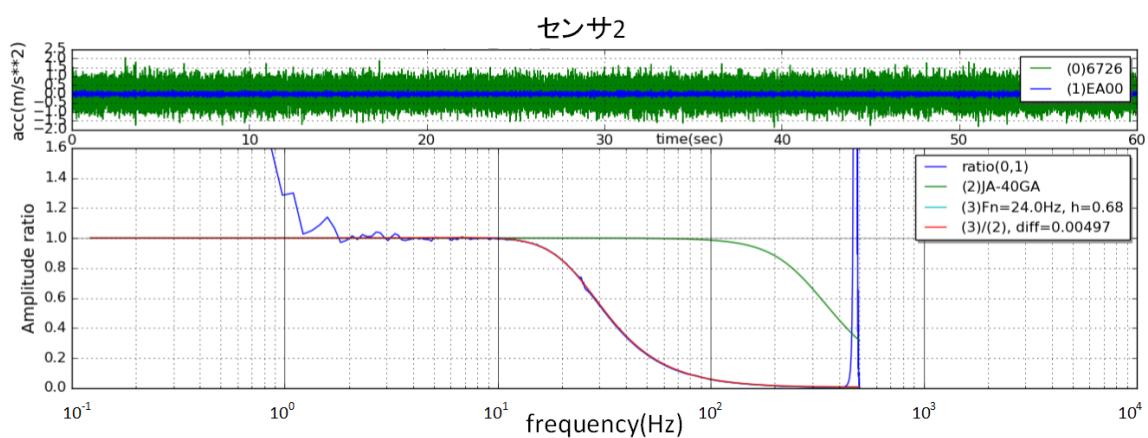
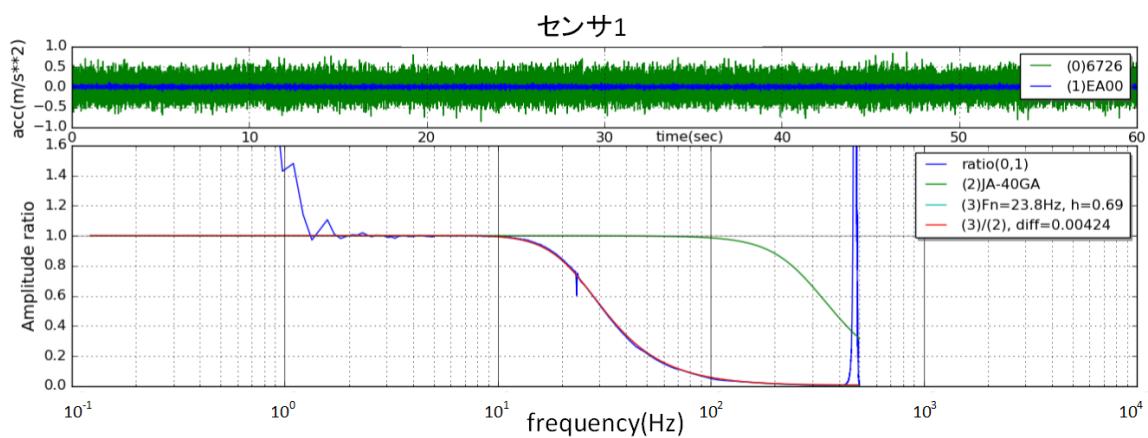
写真 6 光センサの性能検証時の写真

センサは3成分2セットを作成するので、合計6個作成した。

各センサの検証結果のグラフを以下の図4に示す。

なおセンサの固有振動数および減衰定数は以下のように求めている。

- (1) 光センサの振幅との比較をおこなうにあたり、振動台によるランダム波入力信号は周波数によってレベルが異なるため、JA-40GAで取得されたデータ（図4 緑線）をレファレンスとして、光センサ振幅/JA-40GA振幅の振幅比を求め実測応答曲線とする。図4の青線がその振幅比である。
- (2) 実測応答曲線（青色線）とバネー質量ーダンパー系の理論応答曲線（水色線）を比較し、理論応答曲線における減衰定数および固有振動数をパラメタとして、(1)で求めた線にもつとも合うようにフィッティングする（水色線）減衰定数および固有振動数を決定する。いずれもフィッティングがうまくいっており、図4では赤線や青線に重なって水色がよく見えていない。
- (3) 念のため、緑線と理論応答曲線（水色線）の比を取って確認する（赤色線）。



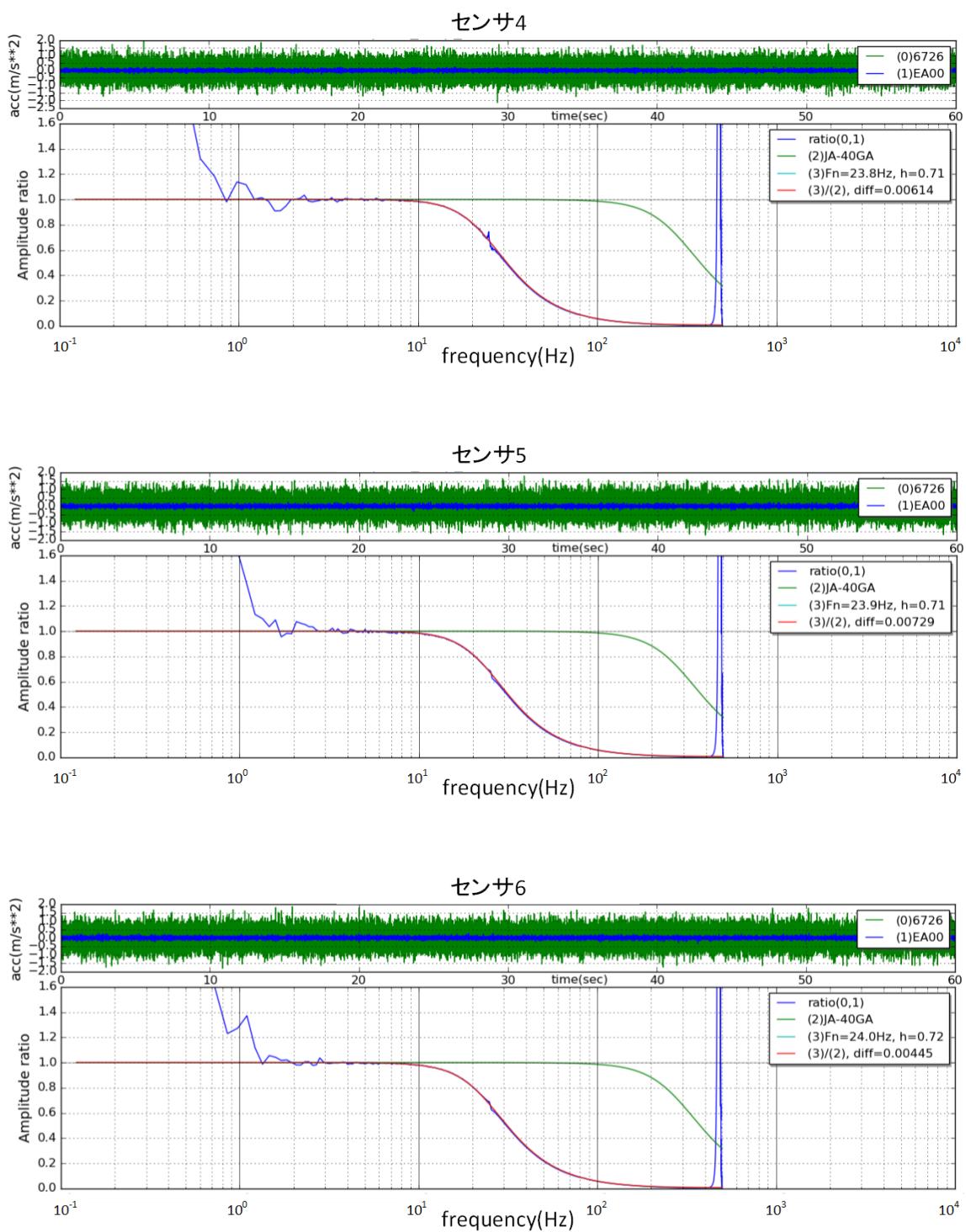


図 4 光センサの検証結果

これにより、作成したセンサとその固有振動数を表 1 に示す。

表 1 作成したセンサの固有振動数と減衰定数

| センサ | 固有振動数(Hz) | 減衰定数(h) |
|-------|-----------|---------|
| センサ 1 | 23.8 | 0.69 |
| センサ 2 | 24.0 | 0.68 |
| センサ 3 | 23.8 | 0.71 |
| センサ 4 | 23.8 | 0.71 |
| センサ 5 | 23.9 | 0.71 |
| センサ 6 | 24.0 | 0.72 |

おおむね固有振動数が 23.9Hz, 減衰定数が 0.7 となった.

c. 3成分光センサの作成と検証

新しく製作された光センサ素子を 3 つと, 振動子部分がない固定端のレファレンス素子の合計 4 つの素子を一組として 3 成分光センサユニットを作成した. 作成した 3 成分センサユニット筐体の外観図を写真 7 に示す.

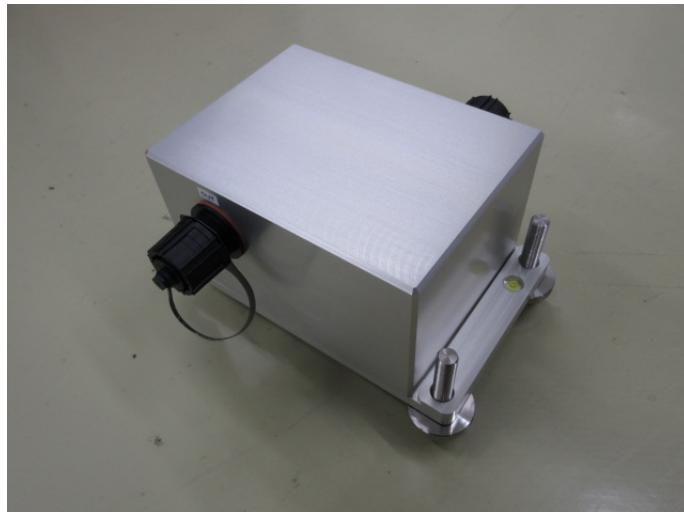


写真 7 3成分センサユニット格納筐体

3 成分光センサユニットの筐体の大きさは 12cm×15cm×9cm (突起含まず) である. また, 調整脚により 3 点支持となっており, 水準器で水平を調整することが可能である.

平成 28, 29 年度に使用した JOGMEC Phase1 3 成分センサユニット筐体は 20cm×20cm×20cm であるので, かなりの小型化が達成された.

次に 3 成分センサユニット筐体内部の写真を写真 8 に示す.

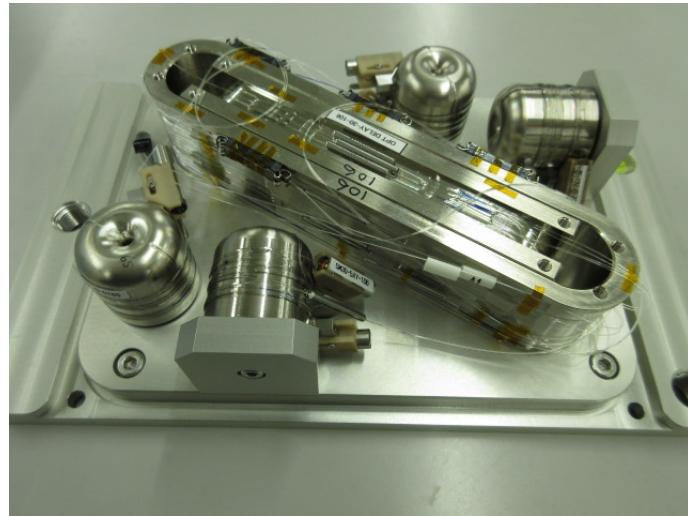


写真 8 3成分センサ格納筐体内部

センサは上下動 1 成分と水平動 2 成分の 3 つの素子であり、もう一つはレファレンスとして組み込んだ振動子部分がない固定端素子である。筐体底の対角線上で斜めになっている部品は光ファイバの遅延線などを巻く巻き枠である。

なお、素子を組み込んだ後の 3 成分センサユニット筐体は社内の振動台上にのらず室内試験で検証ができない大きさであるため、来年度屋外設置観測時に検証を行うことにした。

d. 総括

平成 30 年度は、今までよりも固有振動数が低い 1 成分光センサを 6 個作成し、その固有振動数と減衰定数を室内実験で求めた。その結果、それぞれのセンサ素子は、固有振動数が約 23.9Hz であり、減衰定数は調整して 0.7 度程度になっていることを確認した。

このセンサ素子を組み合わせて 3 成分センサユニットを構成するために筐体を作成し、固定端回路も含めた 3 成分センサユニット 2 式を作成した。

組み込んだ後の 3 成分センサユニット筐体に光ファイバを接続して、3 成分の記録が取れるこことを確認したが、詳細性能は白山工業の室内での検証ができないため、来年度屋外観測時に検証を行う。

(d) 結論ならびに今後の課題

1) 結論

後年度の課題実施のための観測候補地下見および調査では、東京大学地震研究所浅間火山観測所および防災科学技術研究所小浅間観測点を対象として現地調査を実施した。浅間火山の火山活動警戒レベルの発報にともなう立ち入り規制の実施と光ファイバケーブル回線の設置済みであることを考慮して、光送受信装置を東京大学浅間火山観測所本館に置き、光センサを防災科学技術研究所小浅間観測点およびその周辺に設置する構想を得た。東京大学浅間火山観測所は交通量の多い道路に面している一方、光送受信機の稼働に必要な電力の確保が可能である。防災科学技術研究所小浅間観測点は交通量の多い道路から 1 km 以上離れた静閑

な場所に位置している。両者の間には光回線が接続され、観測データ通信に供されている。両施設を利用する構想の下で光回線の通信テストを実施したが、両施設にはそれぞれ未接続の光ファイバ端子が存在しているが、小浅間観測点のデータ通信に使用している系統以外の空き系統の接続のないことが判明した。さらに両者間の光ファイバの利用を希望するのであれば、敷設経路上での光ファイバの掘り起こしと融着作業が必要であった。

さらに調査実施後には課題責任者をめぐる情勢の急変により、観測候補地の変更の必要性に迫られた。しかしながら、光回線の確保に関する調査に対する知見をえることができた。

センサについては、評価会等で指摘された、従来の固有振動数が 50Hz よりも低いセンサの作成に対して、固有振動数が 24Hz のセンサを作成し、減衰定数も 0.7 付近にすることができた。これらを組み込むために、3 成分筐体を作成し、3 成分センサ及び光回路を組み込んだ 3 成分センサを作成した。筐体の大きさは、今までの 20cm 立方の形をした筐体よりも小型化を達成した。

3 成分センサ筐体に光ケーブルを接続して、3 成分データが取れることを確認した。

2) 問題点と今後の課題

今年度は光送受信装置の作成は行っておらず、来年度早々に作成したものを使用し、新しく 3 成分センサ 1 式を作成してアレイ観測を行う予定である。

新しいセンサについては、来年度の屋外アレイ観測で課題が出てくる可能性があるので、適宜対応していきたい。また、雷への有効性の検証なども来年度以降の観測で明らかになると思われる。

(e) 謝辞

東京大学地震研究所には、浅間火山観測所付近の調査に関して様々な面でのご高配をいただきました。また、防災科学技術研究所には、小浅間観測点への調査及び光回線の資料の提供等をいただきました。

(f) 引用文献

なし

(g) 成果の論文発表・口頭発表等

| 著者 | 題名 | 発表先 | 発表年月日 |
|-----------------------------------|------------------------------------|--|------------------|
| 平山義治, 筒井智樹, 池田敏晴, 竹内敬二, 安藤浩 | 位相シフト光干渉法振動観 測システムによる浅間火山 観測 | 平成 30 年日本 火山学会秋季 大会 (会場: 秋 田大学) | 平成 30 年 9 月 28 日 |

| | | | |
|---|--|-----|----------------------------------|
| Tomoki Tsutsui, Yoshiharu Hirayama, Toshiharu Ikeda, Keiji Takeuchi, and Hiroshi Ando | A Feasibility study on multi-channeled seismometer system with using Phase-Shifted Optical Interferometry for volcanological observations | JDR | 平成 30 年 11 月投稿, 平成 31 年 4 月受理 |
|---|--|-----|----------------------------------|

(h) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 31 年度の業務計画案

平成30年度までの課題責任者が平成31年度に移動することに伴い, 平成31年度は課題責任者を変更するとともに, 課題責任機関を京都大学に変更して業務を実施する. 共同実施機関(白山工業)は課題責任機関(京都大学)と連携して, 本業務を推進し遂行するための準備をするとともに, 平成30年度に作成したものと同様の3成分センサを1セット作成し, 平成30年度に作成した3成分センサユニット2式と合わせて, 日本で最も活発な活火山である桜島で三角形アレイを構築して火山観測を行う.

①3成分光センサの作成

光センサ3つと, 振動子部分がないレファレンスの合計4つを組み合わせて格納するセンサユニットを作成し, 昨年度と同様の光センサを1式作成する.

②新しい光センサによる活火山の観測

a. 3成分光センサによるアレイ観測

昨年度作成した3成分光センサ2式と合わせたセンサユニット3式を用いて, 活火山において展開して火山観測を行う.

b. 観測の総括を行う.

4. 活動報告

4. 1 会議録

平成 30 年 7 月 19 日 第 1 回会議

所：浅間火山観測所

時間：随時

出席者：筒井，平山，池田，竹内，安藤，辻，西垣 PA

会議内容：来年度の観測場所の選定，小浅間観測点付近調査

平成 30 年 9 月 13 日 第 2 回会議

場所：浅間火山観測所

時間：随時

出席者：筒井，平山，池田，安藤

会議内容：観測所一小浅間観測点間の光ケーブル調査等

平成 30 年 2 月 13 日 第 3 回会議

場所：霞が関ビル

時間：13 時～15 時

出席者：筒井，平山

会議内容：評価調査票の内容，今後の事業の方針，光システムの今後の展開について

平成 30 年 3 月 13 日 第 4 回会議

場所：白山工業

時間：16 時～18 時

出席者：筒井，中道，平山，池田，竹内，安藤

会議内容：平成 30 年度総括，および今後の方針について

4. 2 対外的発表

- ・平成 30 年日本火山学会秋季大会（会場：秋田大学）にて発表（発表 A3-08, 平成 30 年 9 月 28 日）「位相シフト光干渉振動観測システムによる浅間火山観測」

5. むすび

位相シフト光干渉法振動観測システムを火山観測に適した多チャンネル観測システムにすべく平成 30 年度の取り組みが行われた。平成 30 年度は前年度得られたデータの精密解析，新しい光システムの構築，新しい光システムの観測準備を行った。前年度得られたデータの精密解析では表層地震波速度構造の調査結果をもとに光センサアレイ各点の走時補正值を推定し，走時補正を行った上で解析を進めた。また，新しい光システムの構築では，前年度までの試験観測で用いた試作機の経験を踏まえて，小型軽量化，長周期化，汎用光ファイバ対応化を施した新しい光セ

ンサを開発、製作した。さらに新しい光システムの観測準備では平成31年度以降実施予定の観測の候補地を検討し、選定された候補地の下見と光回線の通信テストまでを実施した。これらの取り組みによって、今後の課題遂行の基礎が形成された。平成31年度は課題責任者および課題責任機関が交代せざるを得ないが、これらの基礎のうえに光センサシステムが順調に検証をかさねて実用機に近づくことを願ってやまない。